のこの増税の出費を賄うには不十分であろう。政府はこの状態を考慮して、税制や州開発公社が受けてきた特別措置を客観的に見直し、これらが民間セクターでの商業活動に与える影響を再検討する必要がある。

1.9.7 諸外国関連援助

ソロモン諸島における水産開発は諸外国からの資金・技術援助に大きく依存している。1984年以来、水産局の予算は増えつづけているが、その殆どが賃金、操業費、通信費にあてられている。基本的な収入源は漁業権許可に関する協定に基づいて、日本、その他の遠洋漁業船から支払われる入漁料である。しかしながら、その歳入は政府に保持されており水産局による開発活動には必ずしも利用されていない。ソロモン諸島における財政収支は悪化しており、国家経済の発展を諸外国援助に頼らざるを得ない状況にある。

(1) 援助システム

現在の連立政権の下では開発計画省（ＭＤＰ）が経済計画と国家開発の任務を担っている。すなわち、ＭＤＰが財務的援助を必要とする国家開発プログラムならびにプロジェクトの全てを調整する中心的機関となっている。海外援助機関およびソロモン諸島政府の双方からの開発プロジェクト案の提出には新しい手続きがあり、これを図Ⅱ.1.9.1に要約する。

財政的援助を必要とする開発プロジェクトを確認した省庁は、ＭＤＰにこのプロジェクト・プロファイルを提出しなければならない。一方、州政府は自治・地域開発省（ＭＰＧＲＤ）に対してプロファイルを提出することになっており、その後、これはＭＤＰに提出される。同様に、各法定公社はその管轄担当省にプロファイルを出し、その指示を得た後ＭＤＰに回される。

同じように、12ヶ月以下の短期間コンサルタンシーに関する政府案についてもＭＤＰに提出されることになっている。また、州政府や法定公社の短期間コンサルタンシーに関する提案書についても全く同じ手続きである。

提出された全てのプロジェクトが、ＭＤＰにおいて政府計画、政策、優先順位に照らして、その継続性について綿密に検討され、しかる後、国家開発計画会議（ＮＤＰＣ）によって正式な認可が下ろされる。

ＮＤＰＣにより認可を受けたプロジェクトは、それぞれの実施機関により練られ、文書化された上で、ＭＤＰによって財務的、経済的、技術的に評価される。最終的に認可の下りたプロジェクトは、資金を提供する機関との調整の段階に進むこととなる。

(2) 援助計画

海外援助によるプロジェクトは4分野に分けることができる。①小規模漁業および流通インフラ、②商業漁業開発、③資源評価および養殖、④制度整備及び研修である。主なプロジェクトを表Ⅱ.1.9.5に示す。

(3) 援助の評価

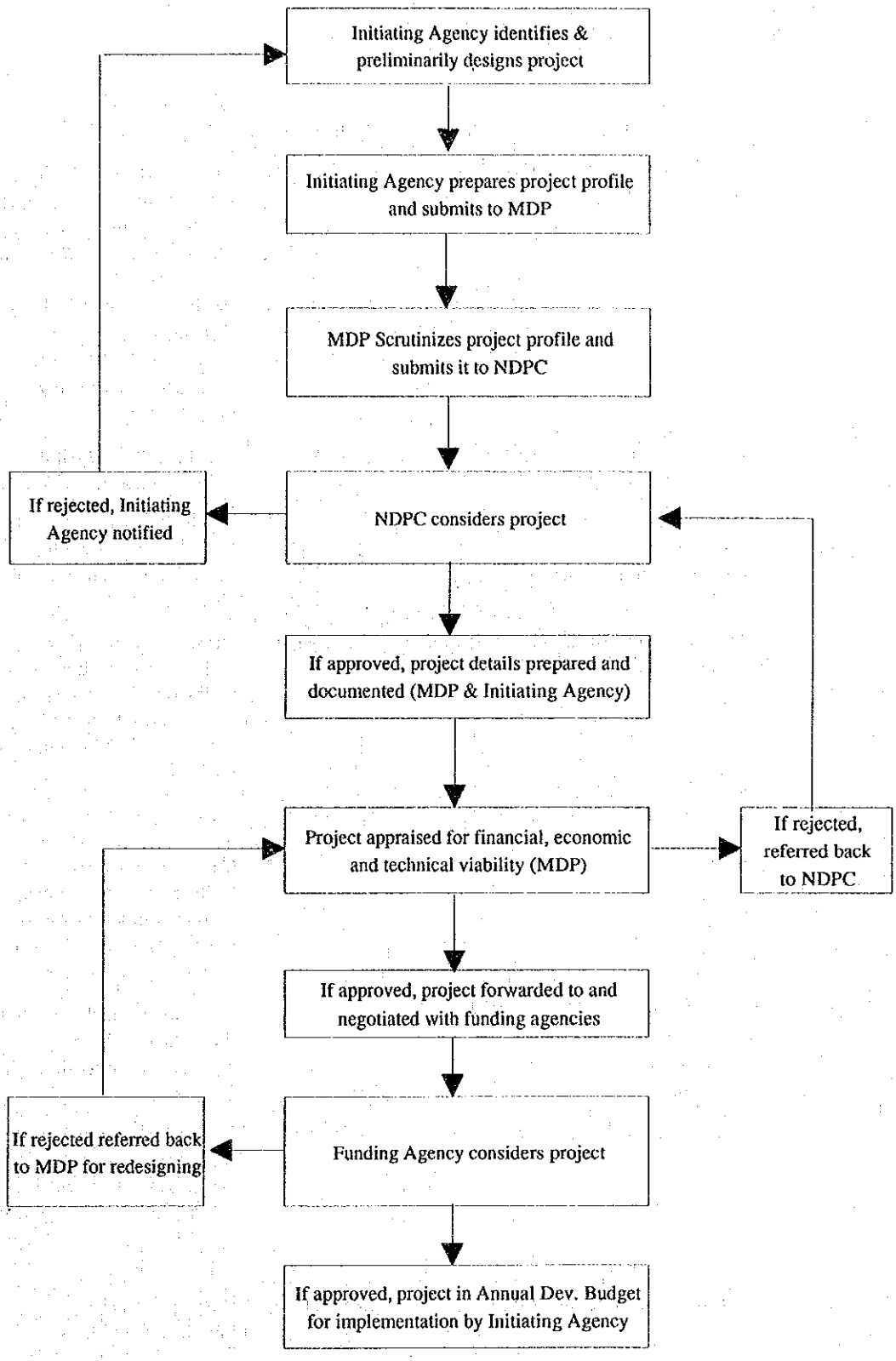
小規模商業漁業及び伝統的沿岸漁業振興分野では、諸外国の援助のプロジェクトは漁獲技術及び品質管理技術の「開発と試験的導入」という観点からみれば一応の成果をおさめている。ただし、今後、諸外国のプロジェクトをソロモン人の自助努力により地域に根づかせるためには、以下の点に関して、さらに、解決のための努力が必要である。

1) 社会・文化的側面（労働意欲、伝統的社会習慣等）：自給自足を主体としている地方漁民は新しく導入される技術に対して順応性が低い。

2) 輸送面：人口が全国に広く薄く分散しており、人口・産業集積の効果が期待できない。多島国家であり、貨物・旅客の輸送は海上交通に依存させるを得ないが、経営的に成り立つ路線の確保が困難である。このため、海上輸送の容量及びそのサービス水準が極端に低く水産物輸送上の大きな障害となっている。

3) 運営面：プロジェクト移管後の運営体制を整備するにあたって、人材不足、組織・制度の未整備等の問題があり、その体制を持続させることが難しい。

4) 経済及び財政面：プロジェクトが小規模・分散型であり、水産物の安定集荷が困難で、市場も不安定である等、商業ベースでプロジェクトを運営する上での障害が多く、採算性を高めることは難しい。



図Ⅱ. 1. 9. 1　諸外国援助プロジェクトの実施手続き

表II. 1.9.5 水産分野における諸外国の援助プロジェクト（1/2）

Donor	Category	Name of the Project	Project Year	Funding Amount	Project Content
JICA	SFMI	Rural Fisheries Development Project	1981~1984		Construction of 9 Fisheries Centers Bldg.: 280 m^2, similar layout plan, office, training room, marketing room, fishermen's room, residential area. Equip.: 12 m^3 walk-in cold storage, 40 KVA generator. Provision of 4.94 ton fish carrier vessels and 105 ton cargo-passenger vessel
AIDAB	SFMI	Rural Fisheries Development Project	1980~1984	NA	Provision of ice making machine (800 kg/day) for JICA-built Fisheries Center.
AIDAB	SFMI	Provision of Refrigeration Spare Parts	1987~1988	S$300x$10^3$	Provision of spare parts for ice making machines in the Fisheries Centers.
EC	SFMI	Development of Rural Fishing Enterprises Project	1989~1994	S$1,271.5x$10^3$	Organization of fishermen groups and provision of fishing boats with engine and fishing gears. Coordination/assistance in fish marketing & fishing at existing three Fisheries Center.
USAID	SFMI	Rural Fisheries Center and Management Project	ongoing	S$952x$10^3$	Provision of 5 sets of ice making machine for the rural Fisheries Center. Construction of 7 Fisheries Center. Sponsor in training senior fisheries officer and opening annual conference for senior fisheries officer.
OFCF	SFMI	Rehabilitation of Fish Marketing Infrastructures (FDA PIN Project)	1992	NA	Repairing ice making machine and promoting refrigeration technology transfer at existing three Fisheries Centers.
ICOD	SFMI	Establishment of Rural Fishing Groups	1990~1992	$129x$10^3$	Support of the development of small-scale fishing groups in western Province. Providing fishing boats/gears and training the fishermen's group. Coordinate fish marketing.
UNDP	SFMI	Artisanal Boatbuilding Project	1985~1987	$85.7x$10^3$	Designing local fishing boat & training boatbuilders.

Source: FD, EC, OFCF

表II、1.9.5　水産分野における諸外国の援助プロジェクト（2/2）

Donor	Category	Name of the Project	Project Year	Funding Amount	Project Content
JICA	SFMI	Noro Fisheries Infrastructure Project	1989~1992	$\$24 \times 10^6$	Provision of ice making machine (800 kg/day), 500 ton cold storage 4 ton/day blast freezer, workshop marketing area, office for rural fisheries development.
OFCF	RAA	Coastal Bottom Fisheries Development Project	1987~1989	$\$955 \times 10^3$	Investigation of deep-water snapper resources at Lambi. Provision of fish research vessel.
OFCF	SFMI	The Coastal Fisheries Development Project in North Malaita	1989~1994	$\$500 \times 10^3$	Improvement and introduction of fishing gears & methods. Improvement of fish marketing & handling technology. Technology transfer on repair/maintenance of O/B engines & fishery related equipment. Provision of FRP boats, fishing gears, O/B engines, ice boxes, radiotelephones, ice making machines, cold storages, generators & trucks.
AIDAB	IDT	Fisheries Resources Research & Development Project	1988	$\$1.9 \times 10^6$	Construction of the new Fisheries Department building in Kukum.
FAO/ UNDP	IDT	Review of Solomon Islands Fisheries Statistics Program	1980	NA	Review of the statistics gathering and data processing activities of the Fisheries Research and Resource Management Division of the Fisheries Department.
FAO	IDT	Review of the Fisheries Act	1987	NA	Review of the Fisheries Act and Associated registration.

Source: FD, EC, OFCF

Remarks:
- JICA : Japan International Cooperation Agency
- OFCF : Overseas Fishery Cooperation Foundation
- AIDAB : Australian International Development Assistance Bureau
- FAO : Food and Agriculture Organization of the United Nations
- UNDP : United Nations Development Programme
- EC : European Community
- USAID : U.S. Agency for International Development
- ICOD : International Center for Ocean Development (Canada)
- SFMI : Small-scale Fisheries and Marketing Infrastructure Development
- IDT : Institutional Development and Training
- RAA : Resources Assessment and Aquaculture

1.10　環境アセスメント

1.10.1　概　要

近々、環境法案(Solomon Islands, Feb. 1993, A Bill for an Environment Act(Draft). Australian Centre for Environmental Law, SPREP, IUCN) が閣議決定されることとなっている。

この法案が承認されると、ソロモン諸島では環境保全計画、アセスメント及び追跡調査、資源や国の遺産の保護、汚染規制、並びに強制条項までを包括する一貫した環境法体系が整備されることとなる。しかし、この環境法案は、法務長官や内閣が再検討することによって変わる可能性がある。

環境専門部地方局(Regional Environmental Technical Assistance, RETA)は1992年末に、ソロモン諸島の関連環境法令(Boer B, 1992. Pre-Print Draft Review of EnvironmentalLaw in Solomon Islands, SPREP, IUCN.) の検討を行った。対象の範囲は以下の通りで、すべての分野に及んでいる。

－環境法と持続性
－国家間の環境に対する義務
－憲法、行政組織、慣習法
－土地保有権
－環境計画と影響評価
－水質管理
－水、土地、大気、騒音公害
－公衆衛生
－生物種の多様性の保護
－文化遺産の保護
－水産業
－農　業
－林　業
－鉱業、エネルギー事業
－観光事業

1.10.2　環境計画及び影響評価

現行の関連法令および方針は次の通りである。

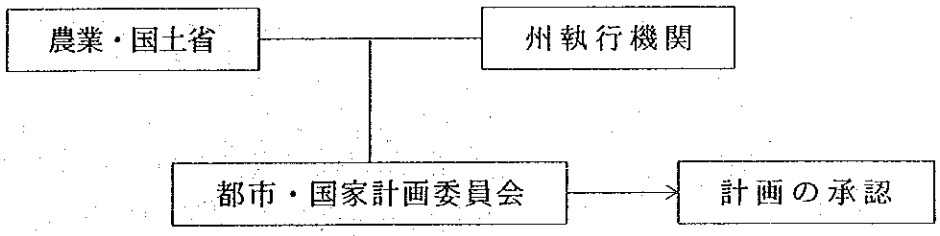
－ホニアラ市協議会、建築規準　1960年施行
－都市計画法　1979年施行
－調査法　1982年施行
－投資法　1990年施行

－ウエスタン州建築規則　1991年施行
－ウエスタン州環境方針
以下に、これらの具体例など詳細を述べる。

(1)　都市計画法　1979年施行

本法は国及び州レベルの計画を規制する主要な法体系である。これは、農業・国土省計画局によって運営されている。

1982年の改正では、州、ホニアラ市協議会、各地区の都市・国家計画委員会に委ねられた。



・地方計画の責任
・計画の承認手続きによる“開発”の規制

下記項目は本法においては開発条項に当らないため計画の承認手続きは不要である。
－建物の内装替え
－道路維持や改良
－街路工事と関連業務
－住居に隣接する土地整備開発
－農業、家畜、漁業及び林業を目的とした土地利用
－その他大臣の指示による開発

環境計画業務に関わるガイドライン或いは委員会による他の公共機関との調整条項は含まれない。

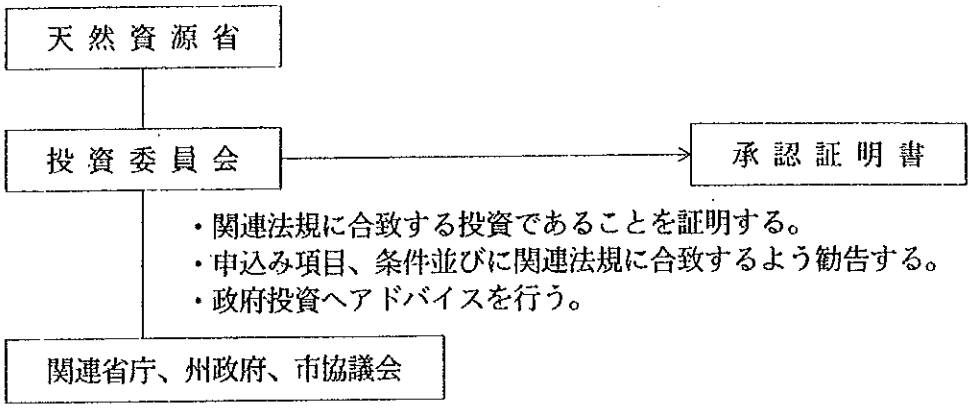
委員会は伝統的土地所有制度による土地（カスタマリー・ランド）に対する権限行使はできない。委員会の決定において大臣に対して告発を行うことは可能であるが、大臣決定は最終的なものであり、異議の対象とはならない。

(2)　投資法　1990年施行

この法律は国内外の投資を規制し、適用は天然資源省投資委員会を通じて行われている。委員会は投資家の申請を受取次第それらを承認すべく、関係省庁、州政府、ホニアラ市協議会に通知を出す。

関係機関は申請内容のすべてが関連法規に準じていることを確認せねばならない。

本法は環境配慮に対する直接の必要条件は何ら含んでいない。



(3) 調査法　1982年施行

海外からの代理店や事業家がソロモン国内で調査活動をする場合には承認が必要である。調査は環境調査やデータ収集にわたり広く規定されている。承認は調査申請委員会によってなされ、州政府はまず中央政府の承認をとった上で、環境調査及び活動のための外部の援助を求めなければならない。

(4) ホニアラ市協議会、建築規準　1960年施行

この規準は、建物の新築、改築、増築、用途変更、或いは壁、建物間の空間を覆う場合に適用される。本法には設計、構造、建築用地の承認は含まれるが、環境アセスメントの条項はない。

(5) ウエスタン州建築規則　1991年施行

この地方法令はホニアラ建築規準に類似している。これらは都市・国家計画法のもとで、都市・国家計画委員会によって作成される地方計画の案と整合性している。

(6) ウエスタン州環境方針

この「環境方針」の法的地位は、文書では明確ではない。この「方針」は、環境について自覚を促し、環境悪化の原因を明らかにするのに必要な運営上、或いは政策上のガイダンスであると考えられる。

ウエスタン州環境管理法案はまだ州議会の承認待ちであり、この「方針」の勧告が実現するかどうかは当該法案に結びついている。現在、本報告書においてこの法案は詳細には検討されていない。一旦州議会承認を経てから、検討する方がより適切であると考えられる。

1.10.3 国および州の環境上の優先事項と立法化

下記項目は、全国環境管理戦略（Nationwide Enviromental Management Strategy, ＮＥＭＳ）において各州の最優先３項目としてあげられているものである。

(1) レンネル・ベロナ州

1) 優先戦略及び計画

ここは新設州であることから、この州の環境の優先項目はＮＥＭＳには含まれていない。レンネル・ベロナ諸島を世界鳥獣保護区として認めてもらおうという提案が観光・航空省から出されている。

2) 環境に関する主要州法令

環境法令はない。

(2) セントラル州

1) 優先戦略／プログラム

a. 廃船を含む産業廃棄物の追跡調査強化

b. 固形廃棄物処理改善計画

c. 沿岸環境管理計画　　最優先地域：ツラギ、優先地域：ゲラ、サボ

2) 環境に関する主要州法令

環境法令はない。

(3) チョイセル州

1) 優先戦略及び計画

a. 州環境研究集会

b. 沿岸環境管理計画　　優先地域　：　チョイセルベイ

c. リーフ、入り江及びラグーンの資源調査

2) 環境に関する主要州法令

州自身の環境法令はないが、ウエスタン州の法令が運用されている。

(4) ガダルカナル州

1) 優先戦略及び計画

a. 州環境研究集会

b. カスタマリーランド地主の森林愛護意識向上及び伝統的管理システム助成プログラム

c. 拡大カスタマリーランドの再森林化計画

2) 環境に関する主要州法会

a. 野生生物管理区域条例 1990

b. 史跡保護条例 1985

(5) 首都ホニアラ

1) 優先戦略及び計画

a. 固形廃棄物処理改善計画

b. 廃棄物処理施設の能力向上

c. 廃棄物処理教育

2) 環境に関する主要州法令

a. ホニアラ事業認可条例 1965

b. ホニアラ市場条例 1965

c. ホニアラの廃棄物処理条例 1967

(6) イサベル州

1) 優先戦略及び計画

a. 地主の木材伐採推進支援

b. 海ガメの保全 — アルナエボン保護区域

c. 珊瑚礁及びラグーン資源の漁獲規制のガイドライン開発

2) 環境に関する主要な州法令

a. 事業認可（改正）条例 1984

b. 文化保全条例 1987

c. 野生生物保護区域条例 1991

(7) マキラ州

1) 優先戦略及び計画

a. 持続的な森林管理の推進

b. カスタマリーランド地主の森林愛護意識向上及び伝統的管理システム助成プログラム

c. 拡大カスタマリーランドの再森林化計画

2) 環境に関する主要州法令

a. 文化及び野生生物保護条例（1984年施行）

b. 事業認可（改正）条例 1984

(8) マライタ州

1) 優先戦略及び計画

a. アウキにおける廃棄物処理の改善

b. 固形廃棄物処理改善計画

c. 食用作物生産向上のための土壌保全

2) 環境に関する主要州法令

環境法令はない。

(9) テモツ州

1) 優先戦略及び計画

a. 伝統的慣習・知識の記録とその管理システム

b. 慣習・知識の応用と普及

c. 絶滅に瀕している海の生物の保護

（海ガメの保全、ワニの生息数追跡）

2) 環境に関する主要州法令

a. 環境保全条例 1989（環境保全規則 1991）

b. 文化財保護規則 1990

c. 事業認可（改正）条例 1984

(10) ウエスタン州

1) 優先戦略及び計画

a. 森林保全管理の推進

b. カスタマリーランド地主の森林愛護意識向上及び伝統的管理システム助成プログラム

c. 拡大カスタマリーランドの再森林化計画

2) 環境に関する主要州法令

a. ウエスタン州環境管理条例案 1991

b. ウエスタン州沿岸及びラグーン航行条例 1991

c. ウエスタン州建築規準法令 1991

d. 事業認可（改正）条例 1989

e. 文化財保護条例 1989

f. 公害条例 1991

g. シンボ・メガポデエ管理区域条例 1990

1.10.4 水産物流通改善計画の候補地について考えられる環境要素

(1) 他の利用行為との不一致／水路の使用

サイトの現状の利用については、他の利用行為との間に葛藤が生ずることが考えられる（表Ⅱ.1.10.1 参照）。

すべての水産センターは、その構内に水産関係活動のために設けられているから、構内ではそれ以外の諸活動との衝突は起こらない。ホニアラ中央市場の場合には水産物の小売商に加えて日用品の小売商も利用している。ホニアラ市場の現状の土地利用には若干問題があり、衛生上又効率上改善されなければならない。ククム漁村では魚が販売されているがそのための用地はない。幹線道路際での販売活動は交通渋滞のもととなる。水路の使用については、漁民だけが唯一の利用者ではないので大型の漁船、客船及び貨物船等の他の利用者との間で若干問題が生じるものと考えられる。

(2) 電力、給水の質及び量、その他インフラ状況

サイトにおける上記項目の整備は、そこを利用するのに適しているかを検討する必要がある。

(3) サイクロン／台風災害

ソロモン諸島全域がサイクロンの影響下にあるが、サイトの位置、島で囲まれた配置によりサイクロンの影響度合いが決まる。

(4) サイトの地形の制約／侵食

サイトの地形を考慮し、現在の侵食状況と今後の危険性について予測が必要である。

(5) サイトの潜在的小水力発電の可能性

サイト（或いは近い地域）でのミニ水力発電開発の可能性を調べる。プロジェクトによる水力開発は水産センターのみでなく、地域社会全体に貢献することとなる。

(6) 史跡／文化財

すべての水産センター或いはサイトは既に開発された所であり、新たに開発して立地されるものではない。これらの場所には史跡や文化財はないものと推定される。

(7) 労働力の供給／熟練労働者

その地域の労働事情が漁業活動や事業活動にどう影響するかを予測する。

(8) 移住／現在の土地利用の変更

サイトは他の目的に使われる所と区別されているので、その範囲内では定住している人が移動する必要はない。

全ての水産センターと市場における現在の土地利用は変更しないものとする。

(9) 伝統的漁業権

現在の伝統的漁業権は漁民の自由な漁業活動を制約しているとしても、環境保全の見地からは便益をもたらしているとみられる。コミュニティによる資源管理により、漁場の資源保護・維持が行われている。

(10) 経済・社会構造への影響

サイト地域の経済・社会構造に対する水産業の影響を考慮する。

(11) 観光への影響

プロジェクトの柱は水産物の流通改善であるが、市場や水産センターは地方の観光に間接的な影響を与える。

景観をそこねる汚れた市場や水産センターは、そこを訪れる観光客にマイナスの効果を与えることとなる。

(12) 遠隔地への流通／冷凍設備の必要

ホニアラの主要市場及び地方の消費地からサイトが遠く離れている場合は、これら消費地域への水産物の輸送に冷蔵設備が必要であること考えられる。

(13) 水産物の加工工場、商業漁業による影響

水産物の工場加工及び商業漁業が行われることにより水産物の需要が増え、地域の水産物流通を活性化する。

(14) 漁業資源

ソロモン諸島では水産資源に関する資料は乏しい。また、水産資源の解析に役に立つデータがないために、漁獲生産許容量を推定することができない。しかしながらソロモン諸島の沿岸部で行われている伝統的漁法や自給自足レベルの魚釣りでは、漁獲生産量が少ないので乱獲ということは考えらない。ただし、一部の魚種（ナマコ、タカセガイ、シヤコガイ）に関しては保護対策が必要であるり、餌魚に関しては引き続き現行資源管理を続行すべきである。

(15) 関連プロジェクトの効果

関連プロジェクトとみなされるものは下記の通り。

ＯＦＣＦ	マライタ沿岸漁業開発
ＦＤＡＰＩＮ	水産関連施設の改修
ＥＥＣ	地方漁業振興プロジェクト
ＵＳＡＩＤ	水産センター建設
ＩＣＯＤ	地方漁民グループ組織化
観光・航空省	レンネルの世界遺産地域の登録

(16) 汚　染

ノロ、ツラギの商業漁業基地を除いて、水産センターからの唯一の染汚源は魚の洗浄排水であると考えられるが、これも軽微な影響にとどまるものと予想される。

表II. 1.10.1 サイトにおける初期の環境配慮事項

Location	Civil Considerations:	Conflict with other site uses	Conflict with other waterway uses	Power supply condition	Water quality & quantity condition	Infrastructure condition	Cyclone / typhoon hazards	Site topography constraints / erosion hazard	Site Mini-hydro potential	Historical / Cultural heritage of site (if any)	Community Considerations:	Labour supply, including skilled labour condition	Resettlement / change of present land use	Effect of traditional fishing rights	Effect on economic and social structure	Effect on tourism	Marketing / Economic Considerations:	Remoteness from marketing / needs for freezer storage	Effect of factories / industries / commercial fishing	Other Considerations:	Availability of fisheries resources	Related Projects effects	Pollution
Honiara Main Market		S	S	*	S	S	S	S	NA	NA		*	NA	NA	+	S		*	*		NA	+	M
Kukum Fishing Village		S	*	*	S	S	S	S	NA	NA		*	NA	*	+	S		*	*		M	+	M
Rove Market		S	*	*	S	S	S	S	NA	NA		*	NA	NA	+	S		*	*		NA	+	S
Kukum Market		S	NA	*	S	S	S	S	NA	NA		*	NA	NA	+	S		*	*		NA	+	S
Marau		*	*	*	*	S	S	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		S	*		S	*	S
Lambi		*	*	S	S	L	M	S	NA	NA		S	NA	S	+	*		S	*		S	*	S
Yandina		*	*	*	S	S	S	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		S	*		S	+	S
Tulagi		*	S	*	S	*	S	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		S	+		M	*	M
Gizo		*	S	+	S	*	S	*	NA	NA		*	NA	NA	+	*		S	+		S	+	S
Munda		*	*	+	S	*	S	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		S	*		S	*	S
Noro		*	S	+	S	+	S	*	NA	NA		*	NA	S	+	*		S	+		M	*	M
Seghe		*	*	S	S	M	*	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		M	*		S	*	S
Buala		*	*	*	*	*	S	*	+	NA		S	NA	S	+	*		S	*		S	+	S
Tatamba		*	*	S	S	*	S	S	NA	NA		S	NA	S	+	*		M	*		S	+	S
Auki		*	S	+	S	*	S	*	+	NA		S	NA	S	+	S		S	*		M	+	S
Maluu		*	*	+	*	*	S	*	+	NA		S	NA	S	+	*		M	*		S	+	S
Takwa		*	*	*	*	*	S	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		M	*		S	+	S
Apio		*	*	S	S	L	L	S	NA	NA		S	NA	S	+	*		M	*		S	*	S
Kira Kira		*	*	M	L	L	L	S	+	NA		S	NA	NA	+	*		M	*		*	*	S
Namugha		*	*	*	*	*	*	*	NA	NA		S	NA	NA	+	*		M	*		*	+	S
Posarae		*	*	NA	*	*	S	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		L	*		*	*	S
Sire		*	*	S	*	*	S	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		L	*		*	+	S
Pututu		*	*	NA	*	S	S	*	NA	NA		S	NA	S	+	*		L	*		*	*	S
Lavanggu		*	*	*	*	*	L	S	NA	NA		S	NA	NA	+	*		L	*		*	+	*
Lata		*	*	*	M	*	L	S	NA	NA		S	NA	S	+	*		L	*		*	+	S

Note:

L = Serious environmental constraints to development / Serious Effect

M = Moderate environmental constraints to development / Moderate Effect

S = Slight environmental constraints to development / Slight Effect

* = No environmental constraints to development / No Effect

NA = Not Applicable / None

+ = Favourable Condition / Effect

2. 将 来 予 測

2．将来予測

2.1 水産物需要・供給量

1995、2000及び2010年における水産物、すなわち鮮魚、凍結魚及び魚の缶詰の将来需要・供給量を以下に示す条件の下で予測した。

(1) 予測の前提

1) 1995年の総人口として統計局推定値を用い、2000年、2010年の総人口については世銀測値を使用した。州別人口には1995年の人口配分比率を適用した。

2) 鮮魚、凍結魚及び缶詰の将来国内需要量は、首都ホニアラおよび1992年の各州一人当り消費量（表Ⅱ.2.1.1 参照）を基準として予測した。

3) 輸出用鮮魚、凍結魚及び缶詰の需要は、以下に示す前提に基づき予測した。

a. カツオ・マグロ類の漁獲量については、資源保護及び国際市場の頭打ち傾向を考慮して現状維持とした。

b. 開発経済の成長および雇用創出等の観点から、カツオ・マグロ類の缶詰製造は重要な意味合いを持ち、過去７年間は生産量、輸出量ともに着実に増加している。また、缶詰市場における需要の増大傾向とソロモン大洋の目標値等を参考にし、2010年の缶詰輸出量は現有設備の効率的稼働と従業員の熟練による増産を見込み、1992年輸出量の20％増とした。

c. 荒節は過去７年間毎年約 2,000トンの輸出量があり将来とも一定とした。1993年より新たに荒節原料となるロイン加工（凍結）が始まり、ＳＴＬによる1993年の輸出目標値は 500トンで、年率10％程度の伸びを見込んで2010年では 3,000トンとした。

4) 鮮魚の輸出量に関する推計データはないが、聞き取り調査の結果、1993年現在50トン程度の輸出量と見込まれる。その将来輸出量は、ホニアラを経由する鮮魚の総量に対する輸出量の割合を配慮して予測した。

ウェスタン州からの鮮魚の輸出は、ギゾにある既存の鮮魚集荷船とノロ基地にある既存の流通・加工施設を効果的に利用するものとして予測した。ノロから直接輸出される予測量は、同地域の漁民の平均出漁回数、平均漁獲量（うち輸出適格品の量を設定）及び既存の鮮魚集荷船の容量から見て、1995年は試験操業程度で10トン、2000年では18トン、2010年では33トンと予測した。

5) 水産物輸入量は近年減少傾向にあり現在ではほとんど皆無である。さらに、同国政府の水産物自給政策を尊重して、水産物輸入量は将来ともないものとした。

(2) 需要量

1995、2000及び2010年における水産物需要量予測値を表Ⅱ.2.1.2および表Ⅱ.2.1.3に示す。1995、2000、2010年における国内需要および輸出量の合計である総需要量（国内需要＋輸出）は、それぞれ56,493トン、62,232トン、74,371トンである。そのうち国内需要量は、人口増の影響により、1995年で総需要量の41％に相当する23,419トン、2010年ではその46％に相当する34,743トンに増加する。輸出については、1995年から2010年にかけて総需要量の59％に相当する33,074トンから53％に当る39,628トンへと微増にとどまる。輸出量が増加しているにもかかわらず、その総需要量に対する割合が減少しているのは、国内需要の伸びが輸出の伸びよりもはるかに大きいためである。

(3) 供給量

1995、2000、2010年における水産物供給量予測結果を、表Ⅱ.2.1.3に示す。1995年における水産物国内生産量および輸入量の合計である総供給量は、56,493トンと予測され、そのうち自給自足分は20,218トン（36％相当）で、36,275トン（64％相当）が市場流通分である。2010年では、総供給量は74,371トンで、そのうち29,995トン（40％相当）は自給自足に充てられ、43,386トン（60％相当）が市場流通分となる。

1995年における市場流通量のうち、凍結魚は21,901トン（60％）、缶詰が10,865トン（30％）、荒節が 3,000トン（８％）、鮮魚は 509トン（２％）となっている。

尚、この内訳を2000年、2010年とみると、凍結魚の割合が徐々に減少し、缶詰、荒節の割合が増加している。ただし、その市場流通量のうち1995年は92％、2010年では91％が輸出に充てられており、国内における漁獲生産物の流動量がきわめて少ないことがわかる。

2.2 水産物O／D量

(1) O／D量配分方式

1995、2000、2010年における市場流通量の配分にあたって、以下のような点を考慮した。

1) 鮮魚では、1992年におけるホニアラを経由する水産物のO／Dパターンを基準とする。

2) 国内の凍結魚・缶詰に関しては、1992年の配分の割合を利用する。

3) 輸出向けの凍結魚・缶詰・荒節には、需給予測の項で既述の仮定を利用する。

(2) 将来O／D表

1995、2000、2010年におけるO／D表を表Ⅱ.2.2.1に示す。

1995年における総供給量56,493トンのうち、輸出量は33,074トン（59%）でありその殆どが大規模漁業による水揚でウエスタン州から輸出され、残りの23,419トン（41%）が国内で消費される。小規模漁業による水揚の鮮魚については、総供給量20,727トンのうち20,218トン（97.5%）は産地消費用であり、域外流動量は僅かで、 435トン(2.1%) はホニアラ向け、残りの74トン(0.4%) は輸出される。国内各地方に供給される缶詰(1,865トン）はウエスタン州において生産されており、ホニアラで消費される凍結魚はウエスタン州のＳＴＬおよびホニアラの対岸ツラギにあるＮＦＤで生産されている。

2010年における総供給量は74,371トンと予測され、そのうち39,628トン（53%）は輸出され残りの34,743トン（47%）は国内で消費される。

表Ⅱ. 2. 1. 1　ホニアラ及び地方における水産物供給量と一人当り消費量の推計（1992年）

	Honiara		Province	
	Supply (mt)	Per Caput (kg)	Supply (mt)	Per Caput (kg)
1) Fresh Fish	369	9.32	18,765	61.90
2) Frozen Fish	765	19.32	-	-
3) Canned Fish	763	19.27	939	3.10
Total	1,897	47.90	19,704	65.00
Population (1992)	39,600		303,132	

Remarks :
1) Estimated population of Honiara in 1992 (39,600)
2) Estimated population of provinces in 1992 (303,132).
3) Figures are whole weight equivalent.

Source:
1) FD, MNR
2) STL & NFD
3) Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅱ. 2. 1. 2　水産加工業の生産量実績と予測（1986～2010年）

Unit: mt

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1995	2000	2010
1) Frozen Fish										
- Export	39,737	26,226	34,516	28,705	11,035	37,882	21,357	21,000	21,500	22,500
- Domestic (STL)	-	-	680	678	643	551	335	443	514	550
- Domestic (NFD)	-	-	-	-	-	248	415	458	530	570
2) Canned Fish										
- Export	3,264	3,943	4,071	4,508	5,855	8,826	9,907	9,000	10,000	12,000
- Domestic	1,579	1,321	1,746	1,946	2,870	1,215	1,520	1,865	2,161	2,767
3) Smoked Fish	1,236	1,714	1,802	2,035	2,489	1,996	1,848	3,000	3,500	5,000
	45,816	33,204	42,815	37,872	22,892	50,718	35,382	35,766	38,205	43,387

Remarks :
1) Figures are whole weight equivalent.
2) Smoked fish includes loin.

Source :
1) FD, MNR
2) STL & NFD
3) Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1

表II. 2.1.3 水産物需給バランス予測（1995年, 2000年, 2010年）

(1) 1995

Unit: mt

	SUPPLY				DEMAND				
	Self Consumption	Marketed Fish	Import	TOTAL	Domestic Consumption Hon	Prov.	Sub-total	Export	TOTAL
1) Fresh Fish	20,218	509	0	20,727	435	20,218	20,653	74	20,727
2) Frozen Fish	0	21,901	0	21,901	901	0	901	21,000	21,901
3) Canned Fish	0	10,865	0	10,865	887	978	1,865	9,000	10,865
4) Smoked Fish	0	3,000	0	3,000	0	0	0	3,000	3,000
Total	20,218	36,275	0	56,493	2,223	21,196	23,419	33,074	56,493

(3) 2000

Unit: mt

	SUPPLY				DEMAND				
	Self Consumption	Marketed Fish	Import	TOTAL	Domestic Consumption Hon	Prov.	Sub-total	Export	TOTAL
1) Fresh Fish	23,431	628	0	24,059	504	23,431	23,935	92	24,027
2) Frozen Fish	0	22,544	0	22,544	1,044	0	1,044	21,500	22,544
3) Canned Fish	0	12,161	0	12,161	1,027	1,134	2,161	10,000	12,161
4) Smoked Fish	0	3,500	0	3,500	0	0	0	3,500	3,500
Total	23,431	38,205	0	62,264	2,575	24,565	27,140	35,092	62,232

(2) 2010

Unit: mt

	SUPPLY				DEMAND				
	Self Consumption	Marketed Fish	Import	TOTAL	Domestic Consumption Hon	Prov.	Sub-total	Export	TOTAL
1) Fresh Fish	29,995	989	0	30,984	861	29,995	30,856	128	30,984
2) Frozen Fish	0	23,620	0	23,620	1,120	0	1,120	22,500	23,620
3) Canned Fish	0	14,767	0	14,767	1,315	1,452	2,767	12,000	14,767
4) Smoked Fish	0	5,000	0	5,000	0	0	0	5,000	5,000
Total	29,995	44,376	0	74,371	3,296	31,447	34,743	39,628	74,371

Remarks:
1) Fresh fish caught by small scale fishermen.
2) Frozen fish produced by commercial fisheries.
3) Per capita of fish consumption of 47 kg/year in Honiara.
4) Per capita of fish consumption of 65 kg/year in provinces.
5) Figures are whole weight equivalent.

Source:
1) Statistics Office, MOF (1995 Population estimate)
2) World Bank Population Estimates (2000 & 2010 Population)
3) Fisheries Division, MNR

表Ⅱ. 2.2.1 ソロモン諸島における水産物のO/D(起点、仕向地)別流動量予測
(1995年, 2000年, 2010年)

1995

Unit: mt

	Destination / Origin		DOMESTIC CONSUMPTION											EXPORT	TOTAL
			Honaira	Guad	Malaita	Makira	Central	Isabel	Western	Choiseul	Temotu	Rennel & Belona	Sub-total		
PRODUCTION	Honiara	Fresh												64	64
	Guad.	Fresh	43	4,224									4,267		4,267
	Malaita	Fresh	12		5,987								5,999		5,999
	Makira	Fresh	0			1,777							1,777		1,777
	Central	Fresh	257				1,394						1,651		1,651
		Frozen	458										458	10,290	10,748
	Isabel	Fresh	82					1,189					1,271		1,271
	Western	Fresh	2						3,313				3,315	10	3,325
		Frozen	443										443	10,710	11,153
		Canned	887	217	275	86	65	55	168	53	54	6	1,865	9,000	10,865
		Smoked											0	3,000	3,000
	Choiseul	Fresh	38							1,038			1,076		1,076
	Temotu	Fresh									1,180		1,180		1,180
	Rennel/Bel.	Fresh										116	116		116
	Sub-total	Fresh	435	4,224	5,987	1,777	1,394	1,189	3,313	1,038	1,180	116	20,653	74	20,727
		Frozen	901	0	0	0	0	0	0	0	0	0	901	21,000	21,901
		Canned	887	217	275	86	65	55	168	53	54	6	1,865	9,000	10,865
		Smoked	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
TOTAL			2,223	4,441	6,262	1,863	1,459	1,244	3,481	1,091	1,234	122	23,419	33,074	56,493

2000

Unit: mt

	Destination / Origin		DOMESTIC CONSUMPTION											EXPORT	TOTAL
			Honaira	Guad	Malaita	Makira	Central	Isabel	Western	Choiseul	Temotu	Rennel & Belona	Sub-total		
PRODUCTION	Honiara	Fresh												74	74
	Guad.	Fresh	50	4,896									4,946		4,946
	Malaita	Fresh	14		6,938								6,952		6,952
	Makira	Fresh				2,059							2,059		2,059
	Central	Fresh	298				1,615						1,913		1,913
		Frozen	530										530	10,535	11,065
	Isabel	Fresh	95					1,378					1,473		1,473
	Westren	Fresh	2						3,840				3,842	18	3,860
		Frozen	514										514	10,965	11,479
		Canned	1,027	252	318	99	75	64	194	61	63	7	2,161	10,000	12,161
		Smoked											0	3,500	3,500
	Choiseul	Fresh	44							1,202			1,246		1,246
	Temotu	Fresh									1,368		1,368		1,368
	Rennel/Bel.	Fresh										135	135		135
	Sub-total	Fresh	504	4,896	6,938	2,059	1,615	1,378	3,840	1,202	1,368	135	23,935	92	24,027
		Frozen	1,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,044	21,500	22,544
		Canned	1,027	252	318	99	61	64	194	61	63	7	2,161	10,000	12,161
		Smoked	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,500	3,500
TOTAL			2,575	5,148	7,256	2,158	1,676	1,442	4,034	1,263	1,431	142	27,140	35,092	62,232

2010

Unit: mt

	Destination / Origin		DOMESTIC CONSUMPTION											EXPORT	TOTAL
			Honaira	Guad	Malaita	Makira	Central	Isabel	Western	Choiseul	Temotu	Rennel & Belona	Sub-total		
PRODUCTION	Honiara	Fresh												95	95
	Guad.	Fresh	64	6,267									6,331		6,331
	Malaita	Fresh	23		8,882								8,905		8,905
	Makira	Fresh				2,636							2,636		2,636
	Central	Fresh	560				2,068						2,628		2,628
		Frozen	550										550	11,025	11,575
	Isabel	Fresh	144					1,765					1,909		1,909
	Western	Fresh	4						4,915				4,919	33	4,952
		Frozen	570										570	11,475	12,045
		Canned	1,315	322	407	127	97	82	249	79	80	8	2,767	12,000	14,767
		Smoked											0	5,000	5,000
	Choiseul	Fresh	65							1,539			1,604		1,604
	Temotu	Fresh									1,751		1,751		1,751
	Rennel/Bel.	Fresh										173	173		173
	Sub-total	Fresh	860	6,267	8,882	2,636	2,068	1,765	4,915	1,539	1,751	173	30,856	128	30,984
		Frozen	1,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,120	22,500	23,620
		Canned	1,315	322	407	127	97	82	249	79	80	8	2,767	12,000	14,767
		Smoked	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
TOTAL			3,295	6,589	9,289	2,763	2,165	1,847	5,164	1,618	1,831	181	34,743	39,628	74,371

3. ゾーニング及びモデル地域選定

3．ゾーニング及びモデル地域選定

3.1 ゾーニング

水産物流通網改善計画作成のための地域単位をゾーンとし、。以下に示す要素に配慮してゾーニングを行った。

(1) ゾーニングの要素

1) 自然条件（位置及び地形）
2) 社会・経済構造：人口、種族、産業構造
3) インフラ整備構造
4) 貨客輸送構造：輸送条件及び輸送量
5) 水産物輸送・流通構造
6) 水産物需要（消費・輸出）構造

(2) ゾーニング結果

水産物流通システムの現状及び将来ポテンシャルからゾーンは以下の３つのタイプに分けられる。各タイプ別ゾーンは以下の通り。

1) タイプ１：ホニアラ経済圏
   a. 開発ゾーン１（首都ホニアラ及び近郊地域）
   b. 開発ゾーン２（フロリダ諸島）
2) タイプ２：地域振興
   a. 開発ゾーン３（ウエスタン州）
   b. 開発ゾーン４（マライタ州北部）
3) タイプ３：離島振興（イサベル州南部、マキラ州北部及び東部、レンネル島、テモツ全州、チョイセル州南部）

ゾーニング結果を図Ⅱ.3.1.1に示す。

3.2 ゾーン別特性

各ゾーン別特徴とハード及びソフト面から考えられる代替案を以下に示す。

(1) 開発ゾーン1（首都ホニアラ及び近郊地域）

首都ホニアラは国内最大の消費都市であり、この地域の流通改善は地方の漁業開発と密接に関連しており、広域流通の最大拠点を整備するという点から重要である。現在の水産物全体を扱う公設市場は小口の小売機能のみを備えているが、水産物に関して、将来的には卸売機能または大量買い取り機能に対応しうる施設および運営体制の整備が必要となる。以上の点からホニアラ中央市場の整備は同国における水産物流通システム整備の最重要課題である。

1) ハード（インフラ、施設、機材）

a. ホニアラ　：　海上施設（岸壁、埋立、桟橋、輸送船）
陸上施設（市場建物及び付属施設、汚水処理施設、舗装、通信施設等）

b. マラウ　：　なし

c. ランビ　：　建物の有効利用

d. ヤンディナ：　なし

2) ソフト（組織・制度、運営・管理）

a. ホニアラ市場の運営・管理

b. 鮮魚購買・集荷、品質管理事業及び情報システム整備：「水産物流通公社」（仮称）を設立し、事業運営を行う中央・州政府、民間業者、漁民が参加する。

(2) 開発ゾーン2（フロリダ諸島）：沿岸集落総合整備プロジェクト

首都ホニアラの対岸に位置するフロリダ諸島は、現在ホニアラへの鮮魚供給の主要な基地であり、2010年には 470トンを供給している。この量は、ホニアラへの小規模漁業による鮮魚の流通量の55%に相当する。この地域は、将来ともホニアラへの水産物安定供給のための基地として、当該地域の総合整備が重要課題である。

1) ハード（インフラ、施設、機材）

ゲラ、ツラギ、ブェナビスタ、サンドフライ：海上施設（桟橋、集荷船）
陸上施設（貯氷庫、通信機材、建物）

2) ソフト（組織・制度、運営）

a. プロジェクト運営組織：ホニアラに本部を置く「水産物流通公社」に参加する。

b. 漁民組織：島が多く、一つの組織に統合することは困難である。このため上記公社の運営戦略に呼応して、漁民及び地域住民による任意の流通の末端組織を編成させ、水産物流通・輸送の合理化を図る。

(3) 開発ゾーン３（ウエスタン州）：沿岸集落総合整備プロジェクト

当該ゾーンは、ホニアラに次ぎ大規模なインフラ整備が行われつつある地域（ノロを中心とする）であり、大規模商業漁業による水産物輸出基地ともなっている。これらのインフラを利用して、小規模商業漁業を育成し、既存の流通施設の活用と合わせて輸出振興を図ることが課題である。

水産資源の状況、輸送条件、インフラ整備状況及び住民の社会生活条件の違いを配慮しこのゾーンを３つのサブ・ゾーンに分割する（図Ⅱ.3.2.1参照）。

1) ハード（インフラ、施設、機材）

a. サブ・ゾーン１（ギゾ地域）

海上施設：桟橋、既存集荷船有効利用

陸上施設：貯氷庫、通信機材

b. サブ・ゾーン２（ムンダ、ノロ地域）

海上施設：既存集荷船有効利用

陸上施設：ノロの各種プラント有効利用、輸送車

インフラ：橋改修（ムンダ～ノロ間）、給水施設修理（ムンダ）

c. サブ・ゾーン３（セゲ地域）

陸上施設：製氷機

2) ソフト（組織・制度、運営）

a. プロジェクト運営組織：ゾーンの拠点をノロとし、中央・州政府とＳＴＬによる公社方式とする。

b. 漁民組織：３つのサブ・ゾーン別に漁民組織を再編成し、産地からゾーン拠点までの集荷に関与させる。

(4) 開発ゾーン４（マライタ州北部）：沿岸集落総合整備プロジェクト

北マライタは全国の中で人口が最も集中している地域の一つであり、水産物域内需要規模は大きい。当該地域における水産物流通システムはハード及びソフト面とも未整備であるが、ＯＦＣＦプロジェクトにより漁獲技術移転が進んでいる。ＯＦＣＦプロジェクトの1994年初頭における協力終了後、水産物流通面を含めた地方住民による小規模漁業への参加の体制整備が課題として残る。

1) ハード（インフラ、施設、機材）

インフラ：橋（アウキ、タクワ間）

2) ソフト（組織・制度、運営）

a. プロジェクト運営組織：ゾーン拠点（アウキ）に、州政府を中心として、州政府が設立したＭＤＡを強化する。

b. 漁民組織：ＯＦＣＦ編成の漁協（但し、現在は技術移転のための試験的レベルにと

どまっている）育成を強化する。各漁協に漁獲からゾーン拠点までの一次集荷の運営を任せる。一次集荷までに必要な情報はプロジェクト運営組織であるＭＤＡから提供される。

(5) 開発ゾーン４離島振興計画（イサベル、マキラ、レンネル、テモツ、チョイセル）

1) 各離島の水産流通施設（水産センター）は整備済みか整備中である。従って、水産物流通・輸送システムに関しては既存のＥＥＣプロジェクトのタタンバ（イサベル州）、チョイセル州の生産者組合による方式を基礎とした運営ノウハウの移転が中心となる。

2) 離島地域の沿岸住民を対象とした生活改善計画が中心となる。

a. イサベル州、チョイセル州：ＥＥＣ及び生産者組合によるホニアラへの水産物流通システムが整備されているが、イサベル州については、ＥＥＣプロジェクト終了後も持続するように運営組織を整備する必要がある。チョイセル州は組合が輸送船を保有し、流通システムが確立されているので問題はないが、増産するためには海上（漁船）及び陸上施設の整備が必要である。

b. マキラ州（スターハーバー）：1993年中に海上施設（桟橋、輸送船）、陸上施設（水産センター）がＥＥＣ及びＵＳＡＩＤにより整備されることとなっているが、海上輸送システムのチョイセル方式の運営のノウハウの移転が望ましい。

c. テモツ州、レンネル・ベロナ州：自給自足漁業である。陸上流通施設（水産センター）はテモツでは整備済みであり、レンネルは本年中に完成することになっている。

レンネル・ベロナは1993年初頭にセントラル州より分離独立したばかりで、ソロモン諸島のうちで最もインフラの整備が遅れている州の一つである。道路はラバングより島北部の空港までの道路のみであり、島南部テナガ湖までは1993年にＥＥＣにより建設開始された。島内交通手段は不足しており、ダンプトラック１台、トラクター数台があるのみである。島への物資補給の拠点である港には桟橋もなく、ボートによる沖渡し荷役である。

地形的には沿岸部は断崖絶壁で平地が殆どなく、沿岸集落はラバングの他１ケ所に過ぎない。人口は州都を除くと、ラバング、島内北部空港への道路沿い台地及び南部テナガ湖畔に集中している。従って、水産物供給面からみると、南部はテナガ湖に依存し、北部内陸部は、インフラ、輸送手段の未整備のため水産物流通に問題がある。また、テナガ湖畔には観光地としてレストハウスがある。従って離島振興（観光振興、住民生活改善）にはインフラ整備、交通手段整備などが考えられる。

3.3 モデル地域選定

3つの開発タイプから、以下の理由により最も実現性が高く効果が期待できるものを選定した。

(1) タイプ1：ホニアラ経済圏

1) モデル1：開発ゾーン1（首都ホニアラ）

2) モデル2：開発ゾーン2（フロリダ諸島）

ゾーン1はソロモン諸島最大の消費地である首都ホラニアであり、その水産物流通面での整備は緊急課題となっている。ゾーン1（首都ホニアラ）とゾーン1への水産物供給の主たる地域であるゾーン2（フロリダ諸島）は密接な関係にあり、プロジェクト推進上切り離しては考えられないので両ゾーンを選定した。

(2) タイプ2：地域振興

モデル3：開発ゾーン3（ウエスタン州）

タイプ2にはゾーン3（ウエスタン州）とゾーン4（マライタ州北部）がある。マライタ州北部は域内流通が中心であり、ホニアラへの流通は少ない。

一方、ウエスタン州はノロにインフラ、水産物流通・加工施設、キゾには集荷輸送船が整備されている。これら施設の有効利用を図ることにより、生産地沿岸集落振興とを合わせて、広域流通面での改善が大いに期待される。

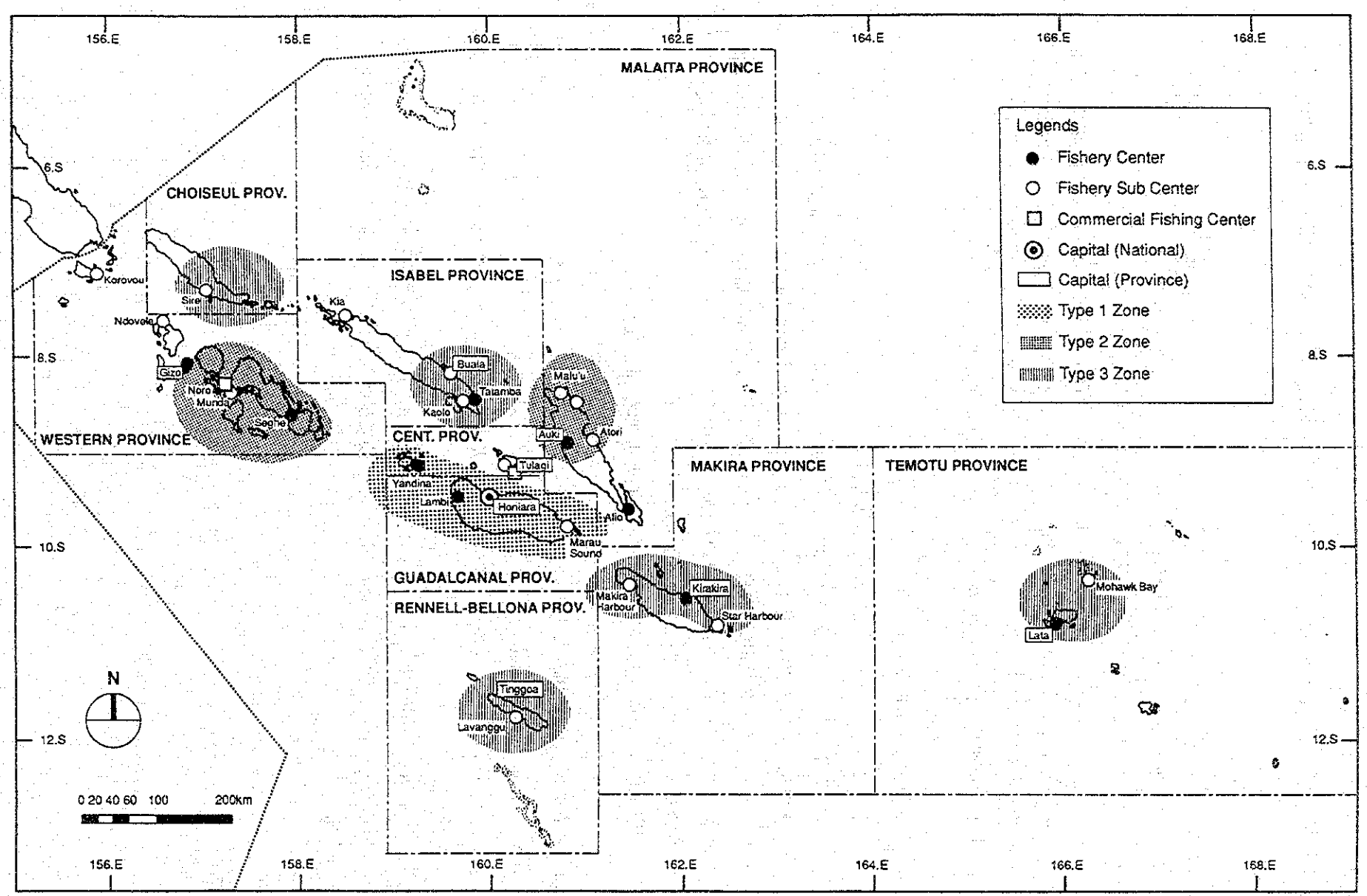
以上に述べた理由によりゾーン3をモデル地区として選定した。

(3) タイプ3：離島振興

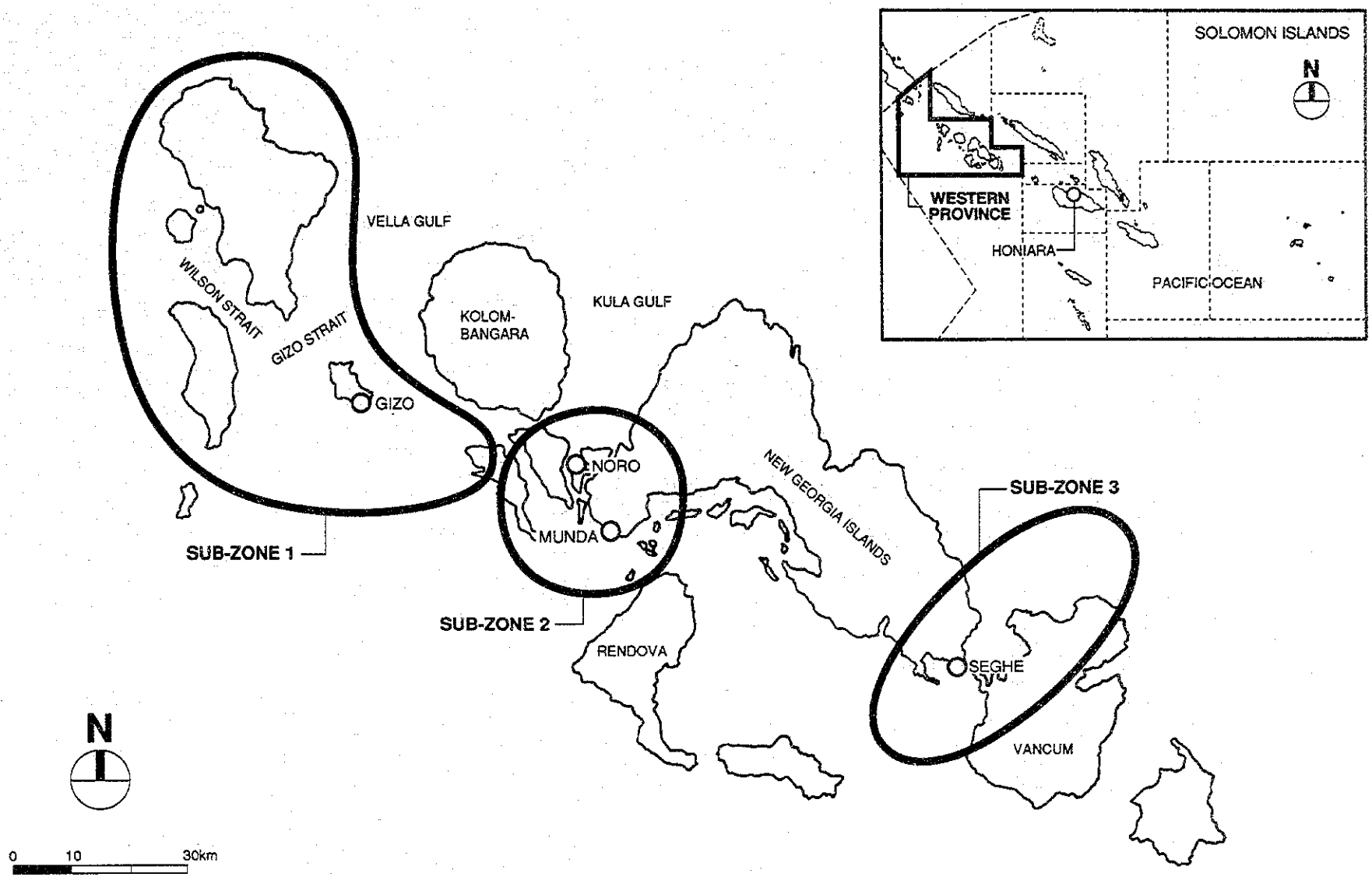
モデル4：レンネル島

タイプ3には、イサベル、マキラ、レンネル、テモツ、チョイセルの5州が含まれている。

これ等、5州のうちレンネル州は最も新しい州でインフラも未整備である。建設中の水産センターの有効利用と住民生活改善、観光振興などによる離島振興の効果が期待出来る。



図Ⅱ. 3.1.1 全国ゾーニング図



図Ⅱ．3.2.1　ゾーン3（ウエスタン州）におけるサブ・ゾーンのゾーニング図

III. 地　域　編

1．モデル・ゾーン1（首都ホニアラ経済圏）現況

このモデル・ゾーンには首都ホニアラ、ガダルカナル島、セントラル州のラッセル諸島が含まれる。

1.1 水産物流通システム

(1) 沿岸村落の社会・経済の概要

1) 首都ホニアラ

首都ホニアラはガダルカナル島の北西部海岸に位置し、市街地面積は22㎢ほどである。政府諸機関、諸国際機関、軽工業、商業、輸送業等の各種産業の他、病院、大学、電力、道路、国際空港、国際港等基礎的インフラが整備され、同国の政治経済の中心地として機能している。

ホニアラは現在12区に区分されている。その内、クルーズ区、ロベ区及びブホケサ区がホニアラの中心地部を占め、政府関連省庁の他、銀行、ホテルや商店等の民間商業地区が広がっている。市街東部の海岸部は軽工業地区となっており、石油基地や食品加工等の各種産業がある。空港はさらにその東のホニアラの外れに位置している。居住区は主として市街地の背後の丘陵地帯に広がっている。

現在のホニアラは大きくは居住区、公共区、商業地区、工業地区、空地区に区分されているが、人口増加、産業の発展にともない、市当局では区画再整備を計画中である。

ホニアラ住民の人種構成は1986年のセンサスでは約 86.24%をメラネシアン系が占め、その他ポリネシアンが約6.67%、キリバス系が2.86%、ヨーロッパ系が2.46%、中国系が約1%、アジア系その他が0.76%となっている。

ホニアラの人口成長率は急激で1976年のセンサスでは15,006人であったが、1986年センサスでは30,413人を記録し、10年間で2倍の人口を抱えるほど急激な人口成長を記録している。また1986年から1992年にかけては年間約 4.4%の人口成長率が予測され、1992年には約39,600人、1995年に46,660人の人口が予測されている。これはそれぞれ全国の推定人口の約12%、13%を占め、人口の首都への集中化現象が顕著である。

単位：人

項　　目	1976年	1981年	1986年	1992年	1995年	2000年
ホニアラ						
人　口	15,006	19,716	30,413	39,600	46,660	54,075
年間増加率(%)		6.9	7.7	4.4	5.5	2.9
人口密度	682	896	1,382	1,800	2,121	2,458
ソロモン諸島						
人　口			285,263	342,732	432,000	553,000

出展：1)　人口統計(1986)
　　2)　人口推計(1993)，統計局
　　3)　世銀人口推計(2000,2010)

ホニアラへの人口集中の主たる要因は就業の機会を求めて各州各島から移住してきた移住民の増加による。1986年のセンサスによればホニアラ居住のソロモン人の中で他州出身者が全体の72%（マライタ＝37%、ウェスタン＝約12%、その他＝23%）を占め、ホニアラ生まれの住民はわずか28%を記録しているにすぎない。

ホニアラ居住民の大部分は政府及びその関連機関や各種の産業に従事する賃金生活者とその家族である。1992年の統計ではホニアラの雇用人口は13,355（パートタイマー373 人を含む）人で全国の賃金生活者数の49.8%を占め、ホニアラへの産業の集中傾向を示している。賃金の水準も同国最高の水準にあり1992年度の月平均賃金はSI$769（全国平均は SI$ 631）となっている。

ホニアラの賃金生活者の中では中央政府等、政府系機関の雇用人口が約51%（約6,785人）で、政府関連雇用人口の占める割合が高いのが特徴になっており、民間産業がまだ十分に発展していないことを示している。

雇用人口からみた産業構成では商業(2,610人）、金融業(1,094人）、輸送業(1,045人）、鉱工業(1,163人）、建設業(602人）等が大部分を占め、農林水産業等の第１次産業従事者はわずか 111人を記録しているにすぎず、ホニアラが生鮮食料品等の大部分を他州に依存せざるを得ない消費社会であることを顕著に示している。

第１次産業のうち比較的活発なのは漁業であるが、それでも漁業を行っているのはマライタからの移住民の村であるククム漁村だけである。ククムでは５家族グループ、７組の漁業グループが専業的に漁業を行っているにすぎず、現状でもまた将来的にも他州からの鮮魚の輸入に依存せざるを得ず、増加する人口の鮮魚需要への対処がホニアラの課題点のひとつとなっている。

2) ガダルカナル島

ガダルカナル島はガダルカナル州を構成している。その北西部海岸に面積22㎢ほどの首都ホニアラを抱えていることもあり、全諸島の中で中心的な位置を占めている。

島の大きさは東西約 160km、南北約45km、面積約 5,336㎢ほどで、ソロモン諸島中他最大の島で全国土面積の約19%を占めている。地形的には 2,000m級の山が２峰も聳えており、東から西へ山々が連なっているが首都ホニアラの東に繋がる海岸線には広い平原地帯（約 450㎢）が広がっている。

1986年のセンサスでは人口は49,918人であったが、1986年～1992年の人口成長率は全国平均の約2.93%をかなり上回る約4.05%が予測される。1992年の人口は約66,630人と推定され全州の中では２番目に多い。人口は急な傾斜地帯が続く南海岸部には少なく、比較的平坦部が多い北部の海岸線に多く分布している。

主要産業は農業である。中でもコプラの生産が中心で1991年には 4,536トンあり、全国の生産量の21%を生産している。この他、オイルパーム農場もあり、全国で唯一パームオイルを生産している。

山が深く森林資源も比較的豊富で約 287㎢の森林資源面積が推定されており、1986年には丸太 120,000万㎥（全国生産高の約28％）を産出している。

鉱工業、商業等はまだ未発達の状況にある。

雇用人口は1992年度は 3,477人で島人口の５％にすぎず、ホニアラ近郊の住民を除いた大部分の住民が根菜類、野菜、果物類を中心とした農業と、海岸での漁撈による自給自足を中心にした生活を過ごしていると推定できる。

漁業面では島東部のマラウ地区及び島西部のランビ地区に州水産センターがおかれている。島民の漁業はまだ大部分の地域で自給用漁撈の域にとどまっているが、マラウ地区では水産センターを使用して、ＥＥＣによる小規模商業型漁業の育成事業が実施中であることと、またリーフに恵まれるなど漁業環境も良く、漁撈活動が比較的活発である。

ＥＥＣプロジェクトでは1993年度６月時点で５組の漁業グループが結成され、1993年１月～６月間に月平均 1.7トン（目標の約44％）を生産している。ＥＥＣグループ以外に個人的な漁業グループも５～10組あり、ＥＥＣが助言や漁具の供給、漁獲物の購入等のサービスを行っている。

またランビ水産センターは1993年10月時点では稼働していない。同地区内では２組の漁業グループが小規模商業型漁業を行い、平均週一回の割合でホニアラ中央市場に鮮魚を輸送・販売している。この他、島の北部海岸に位置する沿岸村落の中には自給用の他に鮮魚をホニアラに輸送販売している村落もあるが、その村落数、頻度とも僅かであると推定される。

3)　ラッセル諸島

ラッセル諸島はセントラル州に属している。しかし、航路（定期船、航空）は直接ホニアラと結ばれており、地理的にも経済的にも首都ホニアラとの関係の方がより密接である。

パブブ島とバニカ島という二つの主島の他、大小約70の隆起珊瑚礁性の島からなり、その総面積は約 210㎢ほどである。バニカ島のヤンディナにはセントラル州政府の支所の他、空港及び桟橋が整備され、諸島の中心地となっている。

1986年のセンサスによると戸数は諸島全体で約 770世帯、人口は約 4,700人ほどであったが、1992年の人口は 5,900人ほどと推定されている。

ラッセル諸島の基幹産業はココナツ・プランテーションで、その面積は大規模プランテーションを展開しているリーバーズソロモン社(Levers Solomons Limited) と、地元住民による小規模農園の合計で約 5,000haに及んでいる。

1986年の統計ではラッセル諸島のコプラの生産高は10,787トンで、セントラル州の全生産高（約10,096トン＝全州で第一位）の約94％を生産している。その内、約86％の 9,329トンがリーバーズソロモン社によって生産されている。

しかし、近年、リーバーズソロモン社はコプラ生産の約90％を輸出用のココナツオイ

ルや、牛用濃厚飼料(cattle cake) の生産に切替えつつあり、またココア、畜産開発も進めている。同社はソロモン諸島国ではＳＴＬに次ぐ主要企業であり、ラッセル諸島の雇用人口の大部分（約 1,200人程度）を吸収していると推定される。

その他の農業部門は他の諸島と同様、根菜類や野菜、果物を中心とした自給用が殆どである。また漁業では周囲にリーフが多く漁業環境に優れているが、大部分の住民は自給用漁撈の段階にとどまっている。

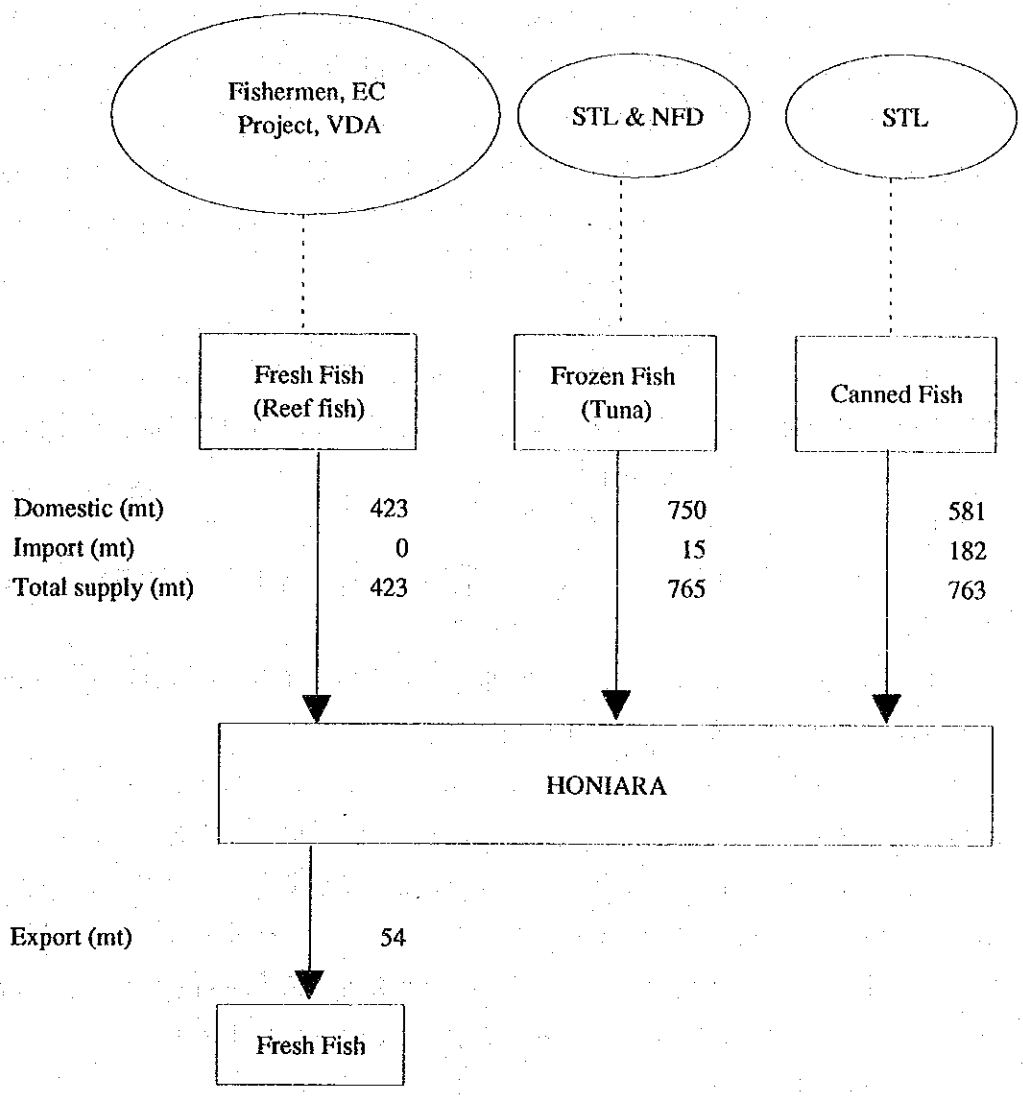
しかし、水産センターのあるヤンディナを中心にＥＥＣがＲＦＥＰプロジェクトを実施中であり、一部住民は販売目的の漁業を行っている。ＥＥＣプロジェクトでは５組の漁業グループを育成中であるが、他にも15～20の個人的な漁業グループが販売目的の漁業に従事していると推定され、水産センター経由でリーバーズソロモン社の従業員、家族へ販売する他、定期船を利用してホニアラ中央市場に輸送し販売を行っている。

(2) 水産物流通システム

ホニアラは鮮魚、冷凍魚、缶詰の最も需要の多い水産物消費地域である。主要な市場はホニアラ中央市場、ロベ市場、ククム市場である。図Ⅲ.1.1.1に示される通り、ホニアラへの水産物の供給元は複数であり、その量は1992年には 1,951トンであった。このうち、鮮魚は 423トンであり、その60%(250トン) がセントラル州から供給された。冷凍魚（マグロ・カツオ）はウエスタン州ノロにあるＳＴＬとセントラル州ツラギのＮＦＤの２つの企業から供給されている。1992年には、15トンの輸入魚を含んで、総量 765トンを供給しており、そのうち76%(581トン) は国内で生産され、24%(182トン) は輸入されたものであった。

鮮魚は、ＥＣプロジェクト及びＶＤＡによって供給されるものを除けば、主に小売も兼ねた漁民個人が供給している。ＳＴＬは、１ケ月に１度ノロから自社所有船で冷凍魚を運び、ホニアラで小売業者に販売している。また、小売業者から注文をとり、ＳＴＬから直接購入し、州（マライタ船会社）所有の客船でホニアラへ１週間に１度輸送している業者もある。この業者はＳＴＬより１kgにつき SI$1.60で購入し、ホニアラの小売業者に対してSI$2.50で販売している。

鮮魚は冷凍魚よりも高価格で販売できる。鮮魚は小売価格が１kgにつき SI$5.50からSI$7.70なのに対して、冷凍魚は約SI$4.00からSI$4.40で販売されている。



Remarks: 1) Figures refer to 1992 data.
2) Figures are expressed in whole weight equivalent.

Source: 1) Fisheries Division
2) EC and STL & NFD
3) Market survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

図Ⅲ. 1. 1. 1　ホニアラへの水産物供給量（1992年）

1.2 水産物流通施設及び関連インフラ

(1) 水産物流通施設

1) ホニアラの市場の内容、施設及び課題に関しては、既に全国編Ⅱ.1.7.3に述べてある通りである。市当局は各市場の問題点を解決すべく以下に示す開発計画を策定している。

a. ホニアラ市開発5ヵ年計画（1988～1992）、ホニアラ市発行

本計画は国家及び州政府開発計画の開発戦略に沿い、ホニアラ市、農業土地省の都市計画局及び経済企画省の国家計画局により策定されている。その概要は以下に示す通りである。

－現状の問題点

既存のロベ、ククム、ホニアラ中央市場の3ヶ所のうち、特にホニアラ中央市場は市中心部の交通渋滞の問題を引き起こしており、用地も充分でなく改善が必要である。

－市場改善に関する提案

中央市場の抱える問題の解決策として広い敷地に移転するか、用地を変更せず市場機能をサテライト方式として分散させる。

振興住宅地の開発により人口増加が進んでいるホワイトリバー地区、ナハ地区の地域住民のニーズに対し新たな市場を建設する。

b. ホニアラ市開発実施予定4ヵ年計画（1990～1993）、ホニアラ市発行

本実施プログラムは、市の大規模な開発計画や行事に対する実施プログラムと異なり、緊急かつ身近な問題解決の実施プログラムとして位置づけられている。同時に、ホニアラ市により予算化され実施中のプログラムおよび小規模プロジェクトはこの実施プログラムに含まれない。しかしながら、毎年1月に策定されるホニアラ市の年間計画より実施対象は検討される。実施プログラムの概要は以下のとおり。

－市場改善に関する提案

・野菜、魚の売場、駐車場等の実情に即した改善
・ロベ市場の市場上屋と施設改善
・援助資金による新ククム市場の建設
・パナティナ、ホワイトリバーの新市場建設に関する用地選定、用地確保、資金の確保

c. ロベ市場改善計画（1993），ホニアラ市発行

本市場改善に関する要請は農業土地省を始めとして、以前より各方面から出されていた課題を実施に向け整理した計画最終提案書である。概要は以下の通りである。

－サテライト市場としてのロベの改善の必要性

・サテライト市場として地域住民の利用の便に供する
・中央市場のピーク時の補完機能を持たせる

・ロベ市場商圏居住の利用者の移動時間、費用等の節約

－市場機能充実の為の整備事項

・ソロモン国警察局による市場西隣の湾の使用を妨げないこと

・海岸部の保護と用地利用の効果を上げるための海岸部の埋め立てと養浜（海岸部における植栽防風、養浜、日陰の形成）

・安全と機能向上のための前面道路建設と駐車スペースの整備

・市場の利用者のための公衆便所の新設（市場用地より約 200m西側に設置）

・市場内の建物の建　：野菜売場、果物売場等を屋根付売場とする(20m×10m)
来場者の休憩スペースとベンチの設置
雨水の排水施設の整備
調理食品の売場を拡張（整備後 16m×19m）
魚売場の新設（資金は海外援助を検討）

・場内安全灯の設置　：夜間の安全確保のための構内灯整備

2)　ホニアラ中央市場の活動の現況

中央市場の活動状況と同市場で取り扱われている青果物の取扱量、小売商数、入場者数及び入場車両数を以下の方法にて調査を行った。

－調査日：　週末日（最盛日）の土曜日（10月16日及び23日）及び平日（10月13日）の水曜日

－青果物取扱量：調査班を３班組織し早朝（土曜日午前０時、水曜日午前３時）より入場車車両毎の積載物を、品種別に計量した。

－小売商数：　小売商人別に毎日発行している市場ライセンス料の領収証数より求めた。

－入場者数：　市場にゲートを設置し朝６時より夕方６時迄（市場開場時間）１時間毎に測定し、入場者数と買物客と２回に分けて測定した。

－入場車両数：市場開場時間帯、１時間毎に車両の種類別に測定した。

a.　中央市場の活動

中央市場の現況配置図と活動現況調査結果は図Ⅲ.1.2.1、Ⅲ.1.2.2、Ⅲ.1.2.3に示す通りである。

－入場者は主に正面左端、車両出入口、中央入口及び右端入口より出入りしており、１部の人が海側沿いに出入りしている。

－車両出入口は１ヶ所で最盛時は混雑している。

－週末日は青果物の搬入販売が多く駐車場スペースの約半分は占領されている。

－水産物の販売は水揚場近くの海岸沿いで行われている。

－場内、北東部の場所は図Ⅲ.1.2.3に示すように各種食品の工場と、販売店があるため、入場者の動線が妨げられて死地となり活動が低い。

b. 品目別取扱量と流入起点

青果物の週末と平日の取扱量は表Ⅲ.1.2.1に示す通りである。

青果物の総取扱量は週末日は82.3トンで平日の20.8トンの約4倍であり、ホニアラ市民の週末の食生活が平日と比べ豊かであることが分かる。

種類別に見ると、果物の週末日と平日の取扱量はそれぞれ56.4トンと15.1トンで約3.7 倍、根菜は14.0トンと 3.5トンで4倍、葉物の場合は11.9トンと 2.2トンで約5.4倍である。

また、総取扱量のうち果物、根菜及び葉物の占める割合は週末日と平日で大差なく、果物が69～72%、根菜は17%、葉物は11～14%で、ホニアラ市民の青果物を食べる割合は週末も平日もあまり変わらないことが分かる。

次に品物別に見ると次の様になっている。

果物：ココナツの取扱量が最も多く果物総量の44～36%であり、次はパイナップルの6～22%となっている。

根菜：クマラの取扱量が最も多く、根菜総量の66～71%である。次はキャサバが6～18%となっている。

葉物：地物キャベツが葉物総量の37～33%を占め、次は支那キャベツが16～27%となっている。

ホニアラへ流入する青果物の産地は主として、ガタルカナル島東部及び西部地域であり、定期貨客船により乗客の携行品として、ウェスタン州、マライタ州より持ち込まれる量は僅かで、主として乗客の個人消費となっている。

ホニアラ中央市場で取り扱われる根菜及び葉物は、平野部の多いガタルカナル東部地域よりその74～65%が搬入され、平野の少ない西部地域からは26～35%と少ない。一方果物の場合は、東西地域よりそれぞれ48%及び52%と流入してきており差は少ない（表Ⅲ.1.2.2 参照）。

c. 小売商

ホニアラ中央市場の小売商の数は青果物の小売商が一番多く1日平均 303人、次に冷凍魚販売人が1日平均28人で、鮮魚商人は1日15人と最も少ない。

表Ⅲ.1.2.3に示す通り、小売商数は給料日の直後の月末及び中旬が多く購買力が高いことを示している。

青果物商は平日の最小人数が 197人、週末の最大人数は 484人と、最大と最小では約2.5倍違い人数の差が多い。

鮮魚商の人数は曜日に関係なく生産地の気象状況に左右されており、最高32人最低7人となっている。

冷凍魚商は鮮魚商と異なり、各人がチェストフリーザーを持っていて出店調整を行っているので、給料日、週末は人数が多い。最高37人最低10人である。

d. 入場者数

入場者数と買物客数は土曜日２回にわたって調査をした。第１回目調査時は入場者数のみを数えた結果、約20,000人であった（表Ⅲ.1.2.4参照）。しかしながら、入場者の中には買物客でない一般人も多く社交場となっていることが判明した。従って、次の土曜日に買物客のみを対象として調査した結果、買物客数は約11,000人であった（表Ⅲ.1.2.5参照）。従って、入場者数の約半数は買物客でなく、市場に遊びに来た人達である。

表Ⅲ.1.2.4によると１時間当たりの入場者数の 2,000人以上の時間帯は昼食時を除くと、朝10時より夕方４時までであり、この間に入場者は集中している。

最高の時間は午後１時から２時で約 2,800人の入場数で土曜日の特徴を現している。

表Ⅲ.1.2.5によると、１時間当たりの買物客数の 1,000人以上の時間帯は、朝７時より午後の２時までであり、買物客は早く来るため入場者数の多い時間帯と約３時間のずれがある。最高の時間帯は朝８時から９時までで約 1,400人であった。

e. 入場車車両数

表Ⅲ.1.2.6によると週末土曜日の入場車車両総数は約 2,200台である。青果物はトラック、ピックアップ、ミニバスで搬入される。早朝６～７時はトラックが他の時間帯の約２倍入場する。搬入時間帯は朝６時から午後２時位までに集中している。

一方自家用車、タクシーの 100台以上の入場数は朝７時より午後２時までで、買物客の集中入場時間帯と一致することが分かる。

(2) 製氷冷蔵施設

ホニアラ市内には製氷工場が２社ありいずれも空調工事業を兼業している。その合計製氷能力は日産 3.5トンで１社は水産セクターへの販売シェアーが80%、他社は50%であり両社共稼動率は50%である。氷はいずれも白氷で質はあまり良くない。又価格もSI$ 0.34／kgでツラギのＮＦＤの氷価 SI$ 0.111／kgに比べると約３倍高い。市場には冷蔵庫専用業者はなく、市内に３社ある輸出加工業者が所有しているものばかりで、いずれも－20℃、30～50トンの冷蔵庫である。

(3) 造船所

ホニアラ工業地帯にＦＲＰ製品製造業者が１社あり、漁船、エスキー、水槽等を製造している。漁船は最大７ｍまでのボートが作られている。

(4) 輸出加工業者

ホニアラには３社あるがいずれも冷蔵庫を有し、冷凍、切身に加工して輸出しているが、原料の供給が不充分かつ不安定なため活発に営業していない。

(5) マラウ水産サブセンター（ガタルカナル州）

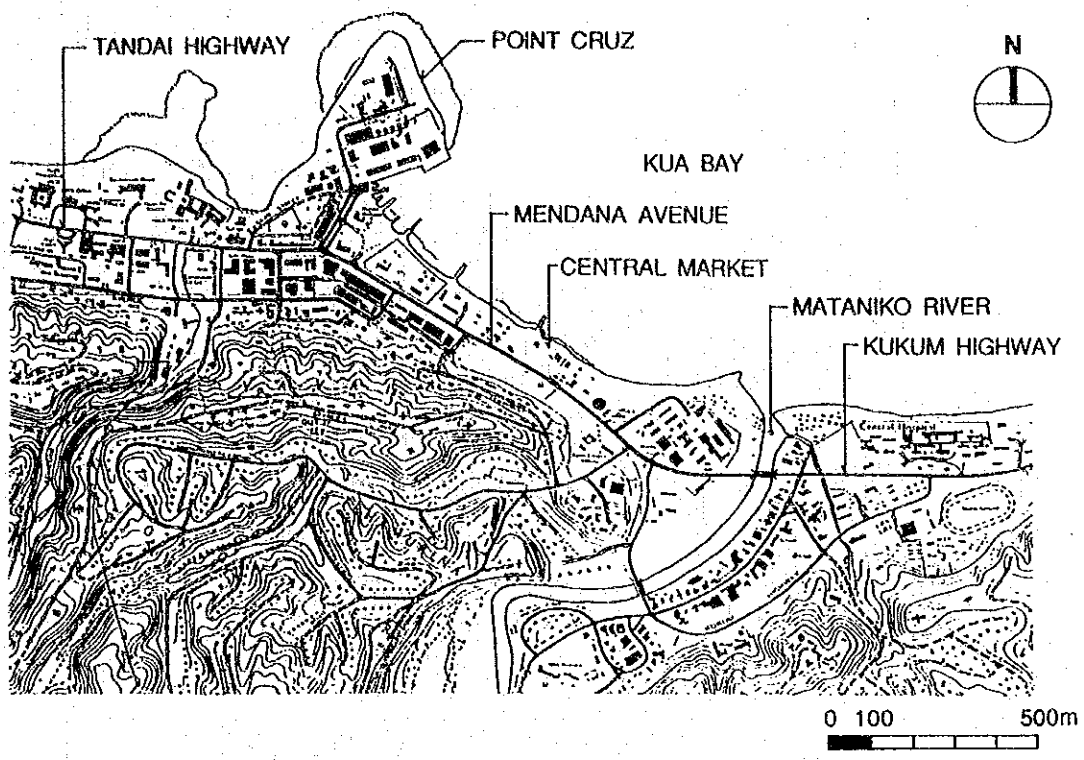
1978年州政府により建設され、1990年にＥＥＣの援助により施設が改修され、現在ＥＥＣ指導の下に稼働中である。

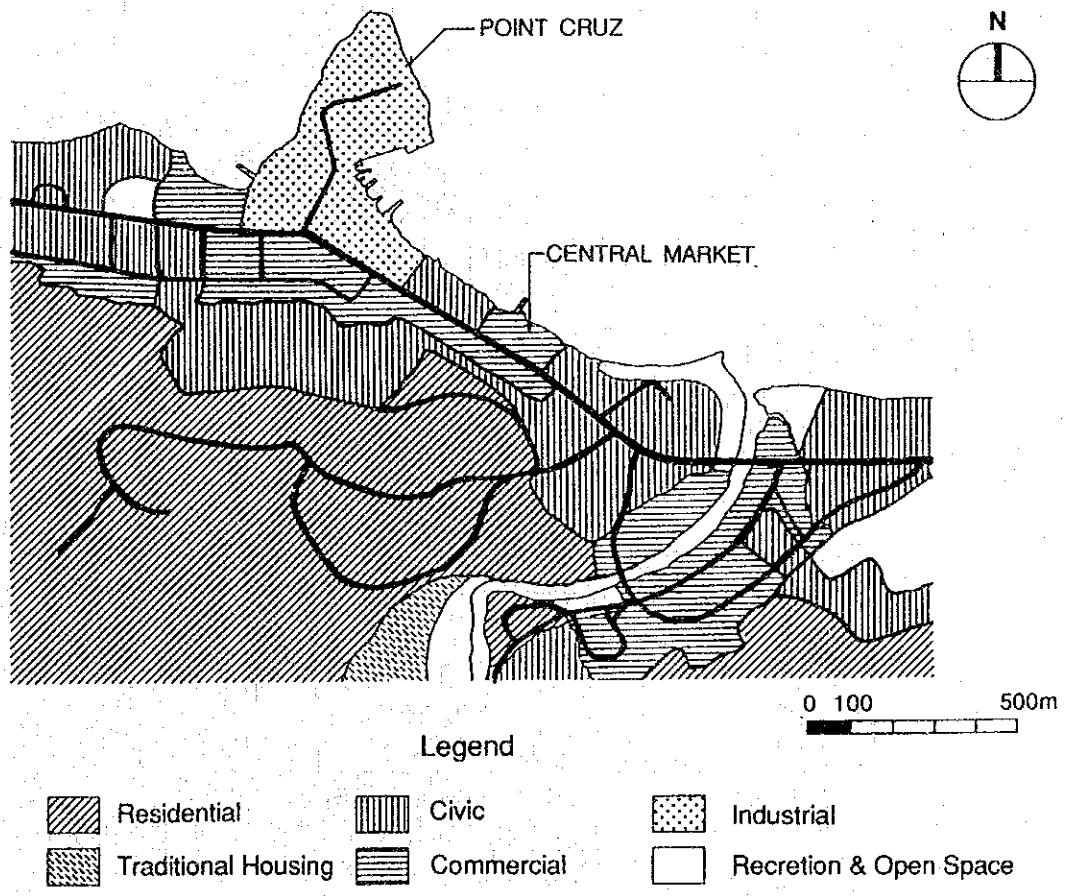
(6) ランビ水産センター（ガタルカナル州）

1984年日本政府より援助により建設されたが、製氷機が故障し現在は稼働していない。建物は小学校の校舎として使われている。

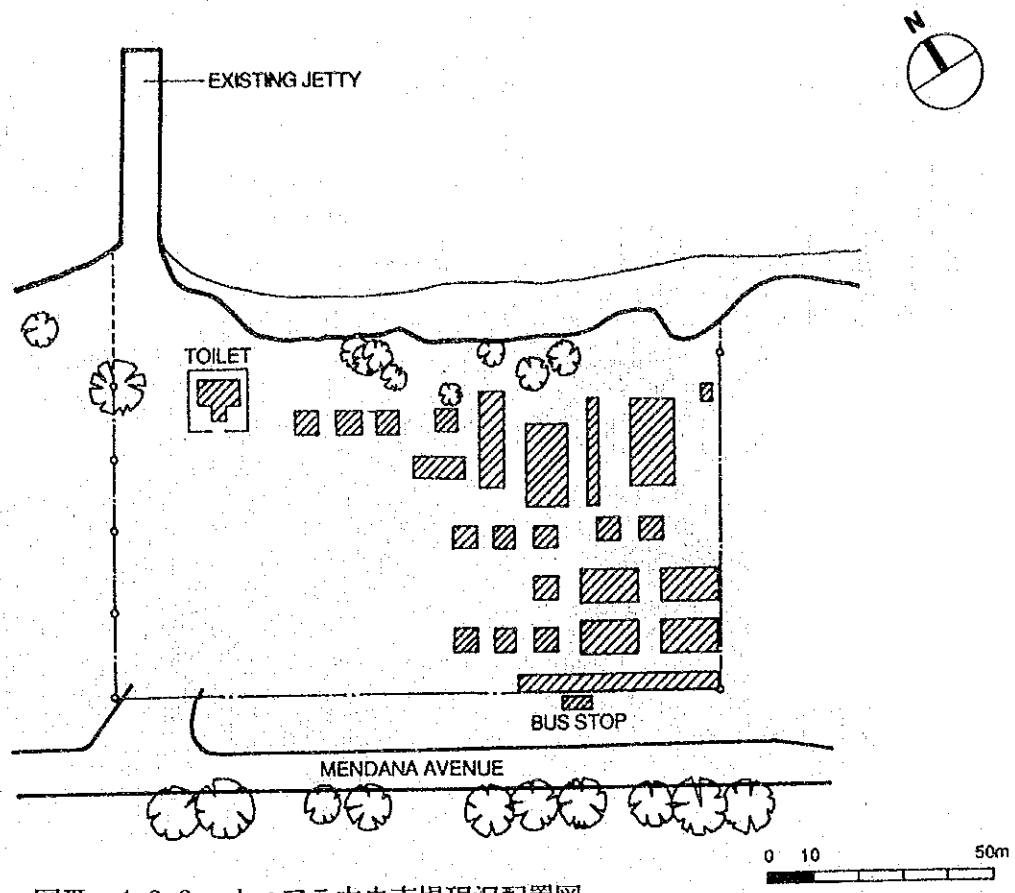
(7) ヤンディナ水産センター（セントラル州）

1984年日本政府の援助により建設され、1990年ＥＥＣの援助により施設が改修され、現在ＥＥＣ指導の下に稼働中である。

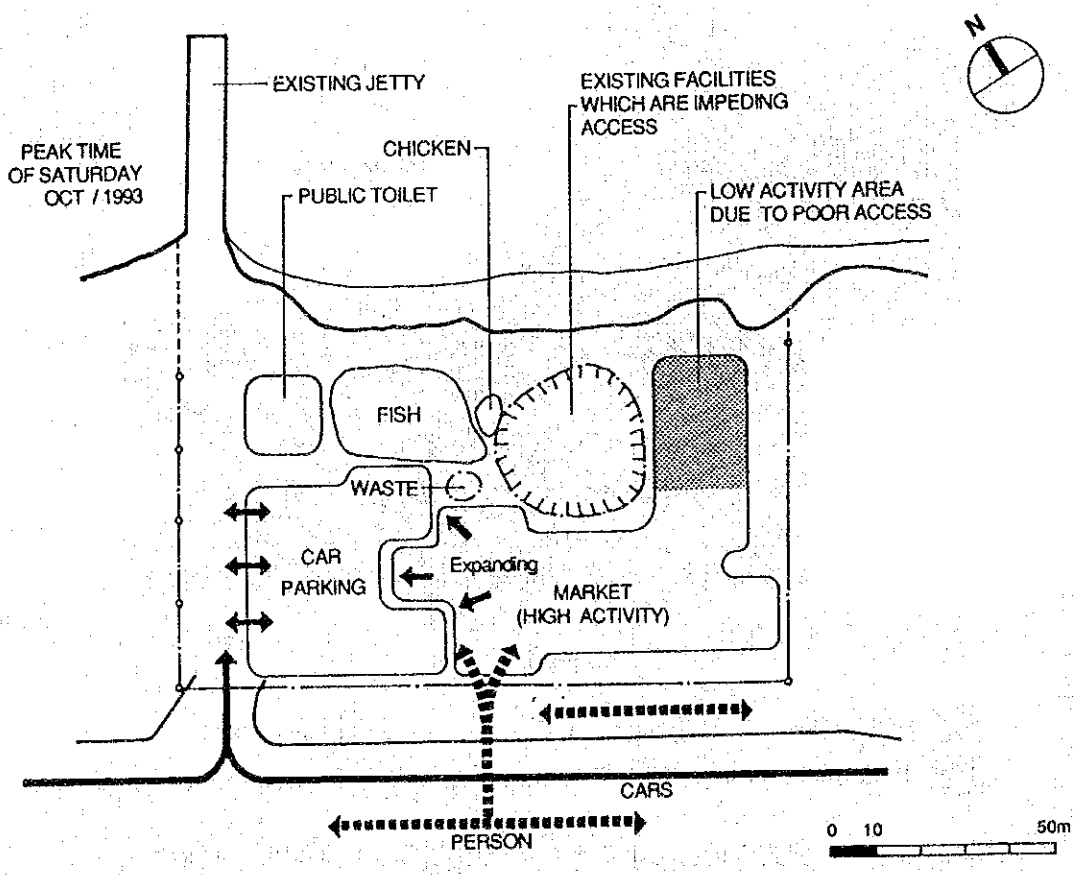




図Ⅲ. 1. 2. 1　農業土地省によるホニアラ中心部の土地利用計画図



図Ⅲ. 1.2.2　ホニアラ中央市場現況配置図



図Ⅲ. 1.2.3　ホニアラ中央市場の活動現況図

表Ⅲ. 1. 2. 1　ホニアラ中央市場における青果物取扱量（1993年）

Unit:Kg

Fruits	Coconuts	Banana	Beans	Citrus	Melon	Pepper & Chillie	Tomatoes	Pine-apple	Sugar cane	Others	Total
13-Oct	5,403	480	226		1,411	97	703	3,306	302	3,181	15,109 (73%)
16-Oct	24,785	2,991	598	465	3,599	314	3,012	3,557	3,584	13,526	56,431 (69%)
Roots	Kumara	Kassava	Taro	Pana	Yam	Others	Karot	Peanuts			Total
13-Oct	2,306	621	151				120	287			3,485 (17%)
16-Oct	9,983	990	302	347	1,100	1,263					13,985 (17%)
Foliage	Local Cabbage	Chinese Cabbage	Ferns	Oven	Others						Total
13-Oct	730	600	50	229	584						2,193 (11%)
16-Oct	4,454	2,287	1,559	1,874	1,721						11,895 (14%)
Cumulative Total											TOTAL
13-Oct											20,787 (100%)
16-Oct											82,311 (100%)

Remarks: Market survey conducted from 2:00 AM to 12 Noon on 13 Oct. (Weekday) and 16 Oct. (Weekend).
Source: Market Survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅲ. 1. 2. 2　ホニアラ中央市場における青果物の起点（1993年）

Unit: %

	Orgin		
Category	Eastern Part of Guad.	Western Part of Guad.	Total
Fruits	48	52	100
Roots	74	26	100
Folliage	65	35	100

Source: Market Survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅲ. 1.2.3 ホニアラ中央市場における小売商の数（1993年）

Unit: Persons

Date	Day	Retailers		
		Veg./Fruits	Fresh Fish	Frozen Fish
27-Sep	Mon	351	16	50
28-Sep	Tues	338	22	45
29-Sep	Wed	336	23	41
30-Sep	Thu	364	24	39
1-Oct	Fri	373	15	37
2-Oct	Sat	484	7	32
3-Oct	SUN	0	0	0
4-Oct	Mon	197	7	30
5-Oct	Tues	287	6	29
6-Oct	Wed	285	8	20
7-Oct	Thu	211	5	15
8-Oct	Fri	263	12	17
9-Oct	Sat	362	8	19
10-Oct	SUN	0	0	0
11-Oct	Mon	203	14	10
12-Oct	Tues	277	10	15
13-Oct	Wed	302	14	12
14-Oct	Thu	286	16	15
15-Oct	Fri	384	31	20
16-Oct	Sat	478	16	31
17-Oct	SUN	0	0	0
18-Oct	Mon	201	8	30
19-Oct	Tues	214	16	31
20-Oct	Wed	245	12	29
21-Oct	Thu	258	14	31
22-Oct	Fri	262	15	31
23-Oct	Sat	409	16	33
24-Oct	SUN	0	0	0
25-Oct	Mon	220	15	30
26-Oct	Tues	256	21	33
27-Oct	Wed	324	24	23
28-Oct	Thu	209	32	25
Total		8,491	427	773
Average		303	15	28

Source: Market Survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅲ. 1.2.4 ホニアラ中央市場への入場者数

Unit: Persons

	Main Gate	Gate-1 (Seaside)	Gate-2	Gate-3	Gate-4	Gate-5	Total
6 - 7 AM	351	38	363	180	165	101	1,198
7 - 8 AM	282	73	557	277	347	55	1,591
8 - 9 AM	441	66	445	268	130	297	1,647
10 - 11 AM	646	68	519	193	290	474	2,190
11 - 12 Noon	400	77	332	645	255	526	2,235
12 - 1 PM	277	77	234	371	291	160	1,410
1 - 2 PM	702	106	451	233	519	804	2,815
2 - 3 PM	239	83	791	284	548	535	2,480
3 - 4 PM	435	35	250	562	441	735	2,458
4 - 5 PM	252	56	300	211	130	201	1,150
5 - 6 PM	185	114	234	54	153	33	773
Total	4,210	793	4,476	3,278	3,269	3,921	19,947

Remarks: Market survey conducted on Dec. 23/1993 (Saturday) from 6:00 AM to 6:00 PM.
Source: Market Survey (The DevelopmentStudy on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅲ. 1.2.5 ホニアラ中央市場における買物客数

Unit: Persons

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
	Sea side	Side Gate	Bus stop	Pedestrian Crossing	Parking (W)	Parking (S)	Parking (N)	Parking (E)	Main Gate	Total
6 - 7 AM	17	83	88	75	88	47	316	83	130	927
7 - 8 AM	32	130	144	153	74	111	275	76	138	1,133
8 - 9 AM	37	173	215	225	90	140	204	92	243	1,419
10 - 11 AM	25	299	271	195	53	108	94	180	154	1,379
11 - 12 Noon	84	183	286	256	56	71	93	87	222	1,338
12 - 1 PM	96	324	174	287	45	53	39	66	148	1,232
1 - 2 PM	89	499	286	150	31	47	42	32	116	1,292
2 - 3 PM	38	242	85	122	47	39	18	30	147	768
3 - 4 PM	60	158	134	137	35	21	27	23	150	745
4 - 5 PM	38	141	152	120	17	19	22	18	71	598
5 - 6 PM	17	57	21	33	8	3	9	5	18	171
Total	533	2,289	1,856	1,753	544	659	1,139	692	1,537	11,002

Remarks: Market survey conducted on Dec. 23/1993 (Saturday) from 6:00 AM to 6:00 PM.

Source: Market Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅲ. 1.2.6 ホニアラ中央市場への入場車輌数（車種別）

	Cars	Taxis	Pick-up Vans & Mini-Bus	Trucks & Lorry	Total
6 - 7 AM	52	55	36	100	243
7 - 8 AM	50	96	30	55	231
8 - 9 AM	44	106	62	37	249
10 - 11 AM	38	108	51	30	227
11 - 12 Noon	31	150	31	44	256
12 - 1 PM	29	102	26	48	205
1 - 2 PM	74	167	42	68	351
2 - 3 PM	14	35	70	27	146
3 - 4 PM	23	48	10	24	105
4 - 5 PM	16	45	14	24	99
5 - 6 PM	23	34	12	22	91
	394	946	384	479	2,203

Remarks: Market survey conducted on Dec. 23/1993 (Saturday) from 6:00 AM to 6:00 PM.

Source: Market Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

2．モデル・ゾーン2（フロリダ諸島）現況

2.1 水産物流通システム

(1) 沿岸村落の社会・経済の概要

1) 地理的条件

フロリダ諸島はガダルカナル島の北東海上約50kmの海上にある。大ゲラ島、小ゲラ島、サンドフライ島、ブエナビスタ島及びセントラル州の州都の置かれているツラギ島他、大小約50の島々で構成されている。諸島の総面積は約 390km²ほどである。

主要4島は内陸部に低い丘陵（40~400m以下）の地形が続いているが、小島はいずれも隆起珊瑚礁によって形成された島で丘陵はなく平坦である。

集落は諸島で約70集落内外があるが、河川流域の数カ村を除きほとんどが海岸部に建てられている。

いずれの島、集落も首都ホニアラの50～70kmの距離内にあり、船外機付きＦＲＰ船で1時間半から3時間の圏内にある。

2) 人　口

州都のあるツラギ島は天然の良港にめぐまれ埠頭も整備されており、ホニアラとの交通の便が良い。また、ツラギ島には大規模商業型漁業会社であるＮＦＤやササペマリーナ社等の造船所、州庁等があり、賃金生活者が多くフロリダ諸島としては唯一の消費社会を形成している。しかし総人口は1992年で約 2,400人ほどで消費規模は小さい。ツラギを除いた諸島の総人口は1992年の推定では約1万人、世帯数は約 1,520戸であり、家族数は1世帯平均7人ほどである。また1集落の規模は平均で21世帯ほどである。

3) 社会構造

集落によって異なるが集落は1～8程度の血縁の家族グループ(clan)で構成されており、土地もその血縁グループで共同で所有されている。

集落の殆どは海に面しており、漁撈と農耕による自給自足生活を生活の基本とし、いわゆる半農半漁の生活を送っている。米、缶詰、即席めん等の輸入や加工食料を除くと、食料は主食、副食ともほぼ自給可能である。しかし、首都ホニアラに近いことなどから諸島のすみずみまで貨幣経済が浸透している。

4) 農　業

農耕ではサツマイモ、ヤムイモ、タロイモ等を中心にした根菜類、トマト、キャベツ、ナス等の野菜類、バナナ、西瓜、パパイア等の果物類が栽培されている。これらの農作物は、州都ツラギ近郊の村落ではそのごく一部をツラギの野天市場で販売しているが、大多数の集落では農作物は自給用である（消費物資購入用の現金を得るために、農作物を首都ホニアラに持参し販売するケースもあるが、ごく稀である。）。

農耕での主要な換金作物はコプラである。しかし諸島全体でココナツ栽培適地は約27㎢しかない点、また埠頭、桟橋等が未整備であることなどから、その生産量は低い（1986年の生産量は 339トンでセントラル州全体の約３％。一世帯平均生産高では 0.2トン）。

5) 漁　業

鮮魚の漁獲と販売が最も手軽で効果的な現金獲得手段であるために、住民の漁撈活動は他州に比すと数段活発である。自給自足漁業であることから漁民数の特定は困難であるが、漁撈活動可能人口は 3,000人ほどと推定できる（各世帯２人と仮定した場合）。漁撈は個人で丸木船で行う場合もあれば、網漁の場合のようにグループを組んで行うこともある。グループは親子、兄弟、従兄弟、叔父、甥、また姉妹の配偶者等の近い血縁者で構成される。異なった血縁グループ間での漁業面での共同作業は、特に金銭がからむだけに紛争の元になりやすく、現在の住民意識ではほとんど困難である。

フロリダでも現段階では漁業はまだ単なる現金獲得の手段であって、漁業のみを生業とするいわゆる専業漁民は見られないが、自分の漁獲物の他、他人の漁獲物を購入し首都ホニアラまで運搬し販売する事が行われるようになってきている。ホニアラでの鮮魚市場の熟成につれ、やがては漁業、輸送等の分業化が行われてくるようになると考えられる。

ツラギにある大規模商業漁業会社ＮＦＤは冷凍カツオ、マグロの生産を行っており、輸出と国内冷凍魚消費の約半分をまかなっている。

(2) 水産資源と生産

1) 漁　場

a. ブエナビスタ島

東海岸は外洋に面し海岸水域の岩礁も狭く根付魚は少ない。

北岸はイサベル島の対岸で両島にまたがる操業が考えられる。ただし、漁船の安全性を確保する必要がある。

南岸にあるソソは北と東に山を背負い、西は島影に遮られた地形に加えて、磯は岩礁が多く浅海魚の好漁場である。

西岸は人口少なく漁場基地はない。しかし、ナドタノ島周辺は根や瀬が多く深海性、

回遊性の魚群が多く漁業基地とし活用出来る。

b. サンドフライ島

東北海岸は荒天多く海岸水域の岩礁も狭く根付魚は少ない。沖合の回遊魚は多いと思われるが、現在の漁船と漁法では漁獲は困難である。

西海岸のシル、ツンビラ、オレブガは、後背地に山を背負っているため北風、東風の影響は受けない。岩礁はないが沖合の海底に根や瀬が多く深海性（30～50m）魚の好漁場である。サンドフライ水道に面する東岸は岩礁が多く浅海性の磯魚、根付魚が多獲される。

c. 大ゲラ島

－西　岸

サンドフライ水道の西方入口に位置するトガ地区は岩礁と外海の両漁場に恵まれているが、漁獲努力量が少なく生産はあがっていない。

むしろ、ハレタは外海漁場に面しており沖合に根や瀬が多く、深海性の底棲魚の好漁場で高級魚が多獲されている。ホニアラ市場に最も近く発展の可能性が大きい。

ボロア、ハラボ、ボラ地区は汽水性で沿岸の棲息魚種は商品価値は低い。

－東　岸

ホニアラへは水道通過という距離的ハンディはあるが、ブラやアヌハは岩礁の根付魚と沖合海流に乗る回遊魚の両者にめぐまれた好漁場である。季節によっては時化が多く出漁回数が制約される。

d. 小ゲラ島

南岸を底辺とした三角形状を呈しているが、西方斜辺は汽水性が強いため多獲性魚が少なく、東方斜辺は磯状態が接岸に不適な上に時化の多い水域であり、漁業の発展は制約されている。

南岸の東半分はゲラ海峡の強い海流とソロモン特有の強風によって、時化の日が多く小さなカヌーでは出漁が困難である。

西半分も東と同一条件であるが、グンバなどは岩礁があり西方水域が開かれていて沖合に根や瀬が多く漁場が広い。

2) 主要魚種

リーフフィッシュが少なく、ハタ、フエダイ、チビキ、ハナダイなどの底魚と、サワラ、ヒラアジ、カツオ、キハダなどの浮魚と、磯水域でアジサバ、イワシ、ボラなどが漁獲されている。

3) 漁船、漁具、漁法

殆ど、単座、丸木カヌーで、手釣漁法で操業しているが、刺網、投網が例外的に使用されている。

4) 資　源

フロリダ諸島海域では現在自給自足範囲で漁業生産が制約されている。従って、経済性に立脚し貨幣経済に移行した段階で資源管理が必要となる。

(3) 水産物流通構造

1) 鮮魚流通・輸送のパターン

フロリダ諸島の鮮魚の流通パターンは以下の図Ⅲ.2.1.1に示す通りである。

フロリダ諸島の鮮魚流通の特徴は生産者が消費地までの輸送と販売を直接行っていることにある。殆どの集落がホニアラへの鮮魚の輸送と消費者への直接販売を行っている（表Ⅲ.2.1.1及び図Ⅲ.2.1.1参照）。集落によって異なるが、少ない集落では1グループ、多い集落では7～8グループが鮮魚の輸送販売を行っていると見られ、諸島全体では約 105組みをこえる漁撈兼鮮魚運搬販売グループがあると推定できる。

このようなフロリダ諸島からの鮮魚の直送と直販は、1977年に首都ホニアラに設立された鮮魚販売会社のシアコ(SIACO) が1985年4月に倒産以後、序々に増加してきたとのことである。

フロリダ諸島の鮮魚輸送・販売グループは、自分の所属する漁撈グループの漁獲物、またはそれに他の村民の漁獲物を現金で購入し、エスキーでホニアラの中央市場、ロベ市場等に運んで販売している。

これらのグループによる各集落からホニアラへの鮮魚の輸送・販売方法は大別すると以下の3種類の方法がとられている。その中でホニアラへの輸送、販売パターンとして最も多いのはAタイプである（図Ⅲ.2.1.1 参照）。

Aタイプ：自己所有のＦＲＰ船で運搬。ホニアラで自主販売。

Bタイプ：人のＦＲＰ船をチャーターして運搬。　ホニアラで自主販売。

Cタイプ：ツラギからの定期貨客船で運搬。　ホニアラで自主販売。

2) 冷凍魚流通・輸送パターン

セントラル州における冷凍魚の流通パターンは図Ⅲ.2.1.2に示す通りである。ＮＦＤは同国においてマグロ・カツオの商業型漁業・加工を行っている2番目の企業である。1992年にはＮＦＤは 415トンの冷凍魚をホニアラに供給している。ＮＦＤからは2軒の業者と多数の小売商が直接に購入している。この2業者はホニアラにベースを持ち、ホニアラの小売商のために魚を購入し、自社所有船で輸送している。その他の小売商たちはＮＦＤから直接購入した魚を自分で所有するＦＲＰ漁船にて輸送している。ＮＦＤはホニアラに冷凍魚を運んでいないのが現状である。ホニアラでは、小売商は自宅の冷凍庫（チェスト・フリーザー）に冷凍魚を保管し市場で自分自身が売りさばいている。

(4) 水産物のO／D量（Origin/Destination）

フロリダ諸島からホニアラに流通する鮮魚のO／Dは表Ⅲ.2.1.1に示す通りである。フロリダ諸島にはサンドフライ、ブェナビスタ、大ゲラ、小ゲラの各島が含まれる。これら各島の漁民がホニアラへの鮮魚の主要な供給者である。サンドフライ、ブェナビスタ、大ゲラ、小ゲラ島からの鮮魚のO／Dは表Ⅲ.2.1.1に示されている。1992年の鮮魚のフロリダ諸島における総供給量 1,000トンのうち、21%に当たる 210トンはホニアラへ供給され、79%の 790トンは地元で消費される。

ツラギにおいてマグロ、カツオの商業漁業・加工を行っているＮＦＤは、ホニアラ市場への冷凍魚の１つの供給源となっている。1992年には、業者、小売商が直接 415トンの冷凍魚を購入・輸送している。

(5) 水産物流通コストの構成

フロリダ諸島からホニアラへの鮮魚の流通経路には、一般的に３経路ある。Ａタイプの漁民グループは彼ら自身のＦＲＰ漁船を用い、Ｂタイプのグループはチャーター船を使用している。Ｃタイプの漁民グループはツラギからの定期／不定期連絡船を利用して輸送している。このうちＡタイプが最も多い。それぞれのタイプの漁民が集荷・梱包・輸送に従事している。

流通３経路の費用分析は表Ⅲ.2.1.2に要約されている。集荷時の魚購入価格はSI$2.5／kgとし、冷却用氷 SI$５／トレイ（45kg）を３トレイ使用するものとして見積もっている。一梱包につきエスキーの輸送時に必要な２トレイの氷を考慮している。エスキーに 100kgの鮮魚を入れた場合梱包までに要する費用はSI$275であり経路による違いは見られない。違いが表れる費用は輸送費のみである。自分のボートを使用するＡタイプの輸送費用は SI$108 、チャーター船を利用するＢタイプでは SI$200 、連絡船を利用するＣタイプでは SI$142 となっている。市場までの流通経路で発生するエスキー当たりの総経費はＡタイプで SI$383 、Ｂタイプで SI$475 、ＣタイプでSI$417となる。すなわち、Ａタイプに比べるとＢタイプは SI$91、Ｃタイプでは SI$34も余計に費用がかかっていることになる。

ホニアラにおける販売にかかる費用としては、ホニアラ市場に納めるライセンス料として１日 SI$20、２日の場合は２日分のライセンス料と角氷半分の代金及び一晩分の保管料がSI$ 50などがかかる。

ホニアラでの鮮魚の市場価格は１ポンド当たりSI$3.5からSI$4.0までさまざまである。100 kgの鮮魚を入れた１エスキーの売り上げは約SI$770と推計される。フロリダ諸島からの鮮魚の１エスキー当たりの利益はＡタイプでSI$367、ＣタイプでSI$333、ＢタイプでSI$275となっており、Ａタイプでの利益が最も高くなっている。

(6) 海上輸送システム

定期航路としてはツラギ、ホニアラ間に専用客船1隻が隔日に週3便運航している。貨客船は2隻あり、1隻は隔日に週3便、残りの1隻はアウキ経由で週1便運航している。旅客輸送能力は各船共約30席であり常時ほぼ満席である。貨物の船艙収容能力は各船共3～4トンであり、輸送実績は約80%である。水産物の輸送能力は各船共4エスキーで週16エスキーが限度である。

(7) 鮮魚流通上の課題点

今日のフロリダ諸島からホニアラ市場への鮮魚輸送における主要な課題点は以下に示す通りである。

1) フロリダ諸島とホニアラの中間地点は潮流が早くかつ海が荒れている日が多いため、ＦＲＰボートでは輸送困難な日が多くまた生命の危険があること。

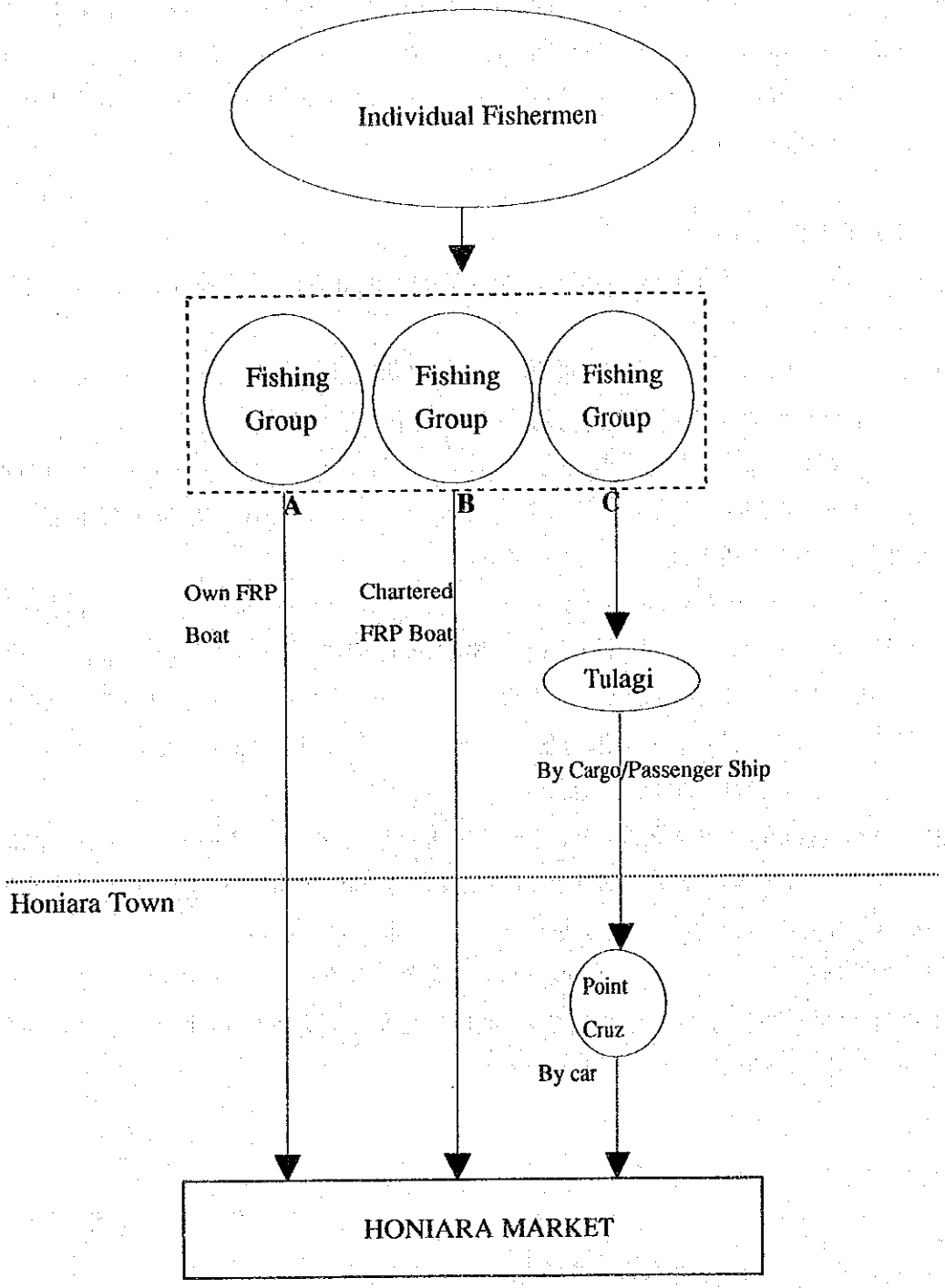
1991年3月にフロリダ諸島からホニアラに向かった3隻のＦＲＰボートが行方不明になっており、以後、渡海には慎重を期しているという。途中で遭難の危険を感じた時には鮮魚を捨てて船を軽くし引き返すこともある。

2) ＦＲＰボートのない個人／グループの場合はＦＲＰボートをチャータして輸送するが、ＦＲＰボートのチャーター料金が高く鮮魚販売の利益を圧迫していること。

現地の聞き取りではＦＲＰボートのチャーター料金は村により、また貸主と借り主の関係によっても異なるが、燃料費込みで平均 200ドルほどである。これはホニアラ市場での平均粗売上高 700ドルの約29%にあたる。

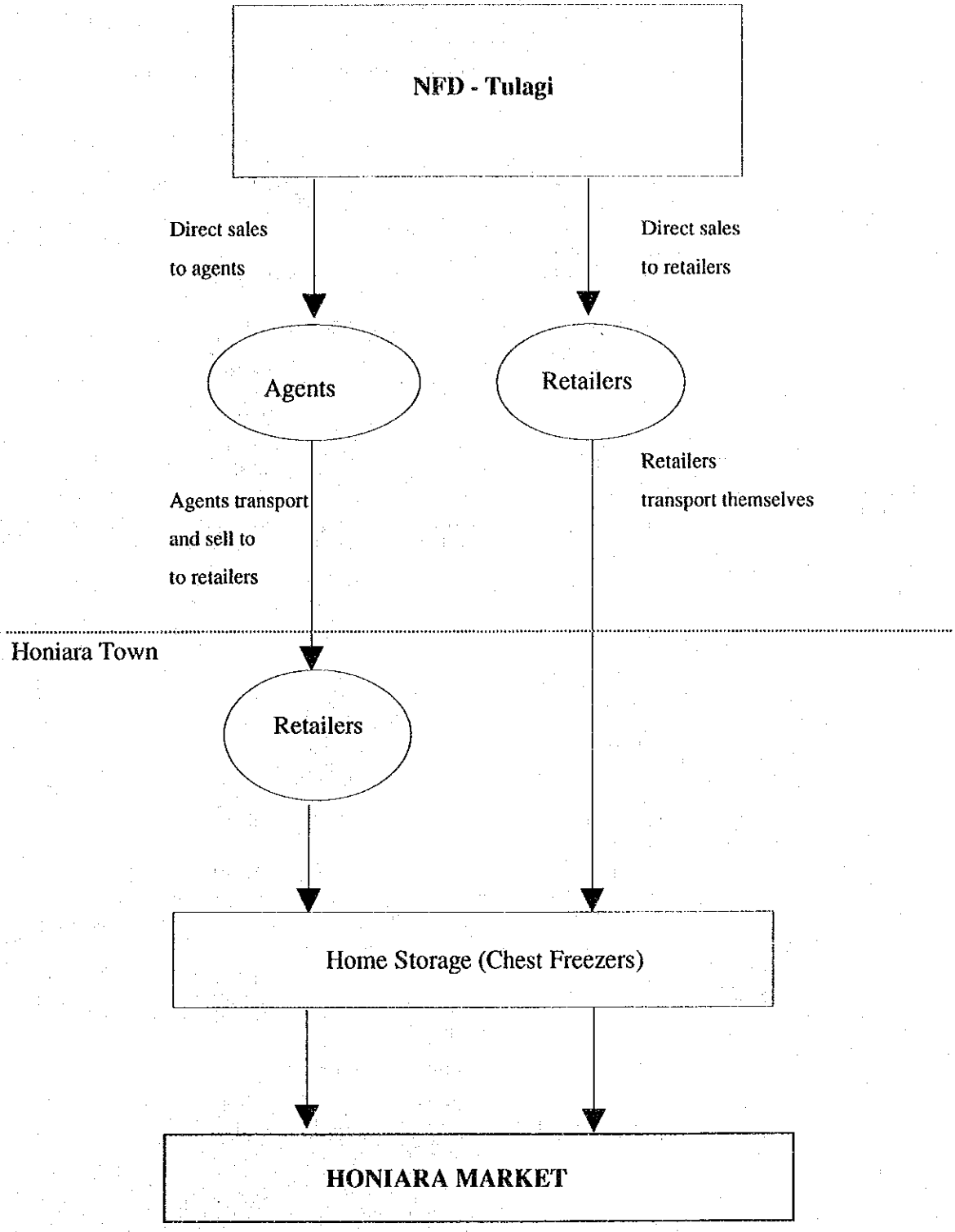
3) 定期貨客船はツラギ発着であり1回の輸送量も4～5エスキーと少なく出航時間が一定せず、また夜中に発着するようなこともあって利用が難しい。また、ツラギまで鮮魚を運搬するのに、ＦＲＰボートをチャーターせねばならない。

以上の諸課題点は、ホニアラ市場への鮮魚の安定的供給、ホニアラ市民へのより安価な鮮魚の供給と価格の安定、フロリダ諸島の漁獲量の増大と漁獲努力量の拡大、住民の生命の安全等をもたらすために克服すべき事項である。



Source: Market survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

図Ⅲ. 2. 1. 1　フロリダ諸島における鮮魚の流通パターン



Source: Market survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

図Ⅲ. 2. 1. 2　フロリダ諸島における冷凍魚の流通パターン

表Ⅲ. 2.1.1 フロリダ諸島における鮮魚のO/D(起点、仕向地)別流動量(1992年)

Unit: mt

	Consumption						Total
	Destination	Florida Islands					
Origin	Honiara	Sand fly	Buena Vista	Big Gela	Small Gela	Sub-total	
Sandfly	100	104	-	-	-	104	204
Buena Vista	23	-	34	-	-	34	57
Big Gela	62	-	-	422	-	422	484
Small Gela	25	-	-	-	230	230	255
Total	210	104	34	422	230	790	1,000

Remarks: 1) Per capita of fresh fish consumption of 9.3kg/year in Honiara.
2) Per capita of fresh fish consumption of 62kg/year in province.
3) Figures are expresed in whole weight equivalent.

Source: Field survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅲ. 2.1.2 フロリダ諸島からホニアラへの3つの鮮魚流通経路別収支

Unit: SI$

Florida Is.			Ocean --->		Honiara
			Type A	Type B	Type C
	Unit cost	Quantity	Own FRP Boat	Charter boat	Ship via Tulagi
EXPENSE					
(a) Fishing collection					
Fish purchase	$2.50/kg	100 kg	$250.00	$250.00	$250.00
Ice	$5/tray	3 trays	$15.00	$15.00	$15.00
(b) Marketing Cost					
Packing (Ice)	$5/tray	2 trays	$10.00	$10.00	$10.00
(c) Transport cost					
(Type A)					
Transport time	3 hrs	100 kg			
Fuel consumption	9 lit/hr				
Fuel cost	$2/lit				
One way cost	$54	2 ways	$108.00		
(Type B)					
Boat charter	$200	2-3 days		$200	
(Type C)					
To Hon. By ship					
Full esky	$35				$35.00
Passengers	$12/pers.	3 persons			$36.00
From Point Cruz to Hon. Market					
Car/taxi to Market	$10				$10.00
Return trip to Tulagi From Hon. Market to Point Cruz					
Car/taxi to Market	$10				$10.00
Empty esky	$15				$15.00
Passengers	$12/pers.	3 persons			$36.00
Total (a+b+c)			$383.00	$475.00	$417.00
(d) Sales cost in Honiara					
- One day sales					
Market fee	$20/esky		$20.00	$20.00	$20.00
- 2-day sales					
Market fee	$20/esky		$20.00	$20.00	$20.00
Ice	$10/block	0.5 block	$5.00	$5.00	$5.00
Storage	$5/night		$5.00	$5.00	$5.00
Sub-total			$30.00	$30.00	$30.00
Total Expense (a+b+c+d)					
For one day sales			$403.00	$495.00	$437.00
For 2-day sales			$413.00	$505.00	$447.00
SALES	$3.50/lbs	100 kg/esky	$770.00	$770.00	$770.00
PROFIT					
One day sales			$367.00	$275.00	$333.00
2-day sales			$357.00	$265.00	$323.00

Source: Field survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

2.2 水産物流通施設及び関連インフラ

(1) 水産物流通施設

フロリダ島には水産物流通施設としては、ツラギに水産センターが１ヶ所及びＮＦＤ漁業基地があるのみで他にはない。また、市場施設は整備されていない。

1) 水産センター

州政府により1978年に建設されたが、日産 600kg（12kg×24本×２回）の製氷機は故障したままで修理されておらず、水産物流通業務は行われていない。建物は現在州の水産部の事務所として使われている。

2) ＮＦＤ漁業基地

基地は1973年に建設され所属漁船は14隻、陸上施設としてはブライン式凍結装置（日産40トン）、冷蔵庫(500トン）及びプレート式製氷装置（日産20トン）がある。ツラギ地区の水不足のため、タンカーで１日50トンの水を水源より運搬して補っており、製氷装置の稼働率は約65％である。

1992年の冷凍カツオ・マグロの輸出量は10,500トンである。

(2) 関連インフラ

1) 電　力

電化されているのはツラギのみであり、ＮＦＤ、造船所などの工業の需要も満たしている。

2) 水

ツラギには給水施設はあるが水不足である。州政府は新たな水源よりの給水計画を策定し予算を中央政府へ申請中である。

他の地域は、集落に水道管の施設はあるが大部分は、配管の破損、水源の枯渇で水不足の状況にある。

3) 港湾施設

ツラギには島嶼間連絡船、大型漁船用の岸壁はあるが、他の沿岸集落には桟橋施設が整備されていない。

4) 道　路

ツラギ島には車輌通行可能な道路が島を１周して整備されているが無舗装である。他の島には、道路はあっても村落内及び村落間連絡用の徒歩道路であり、交通は殆どボートによる海上輸送に依存している。

3．モデル・ゾーン3（ウェスタン州）現況

3.1　水産物流通システム

当該ゾーンは、ウェスタン州の広域にまたがっている。

水産資源の状況、水産物流通の現況、インフラの整備状況及び住民の社会生活条件の違いを配慮して、サブゾーン1（ギゾ地域）、サブゾーン2（ムンダ／ノロ地域）及びサブゾーン3（セゲ地域）に分割した。

(1)　サブゾーン1（ギゾ地域）

ギゾ島（面積＝37km²）、ラノンガ島(145km²)、ベララベラ島(672km²)、および、ボナボナ島(189km²)の北西端の一部がこのモデル・ゾーンに含まれる。

1)　沿岸村落の社会と経済の概要

a.　ギゾ島およびギゾタウン

ギゾ島はウェスタン州の州政府がおかれており、同州の政治、経済の中心地である。島の面積は約37km²で1986年のセンサスによると全島で約 610世帯、約3710人の人口がある。なお、1986年～92年の推定人口伸び率は約 2.7%で、1992年人口は約4350人程度と推定されている。

世帯数は1986年センサスによるとギゾの街とその背後の丘陵地帯に約 410世帯（島の世帯数の約67%）、2300人（62%）が生活している。タウンエリア以外では、村落は全島で11ケ村、世帯数にして約 200世帯ほどで、世帯及び人口の大半はギゾの街とその周辺に集中している。

ギゾのタウンエリアは州庁舎や病院等の政府関連施設他、民間の商店、工場等が建てられており、周辺はそれらに勤める従業員の住宅地域となっている。

民間企業では銀行、ソロモン航空等の輸送関連業、建設、造船、観光産業他、商店等が40以上あり、賃金生活者も多く、ウェスタン州西部地域では唯一の消費社会を形成している。民間の商店は食料品、日常品を販売しており、ギゾの街の住民にだけでなく、周辺の島々への供給源ともなっている。また、島の周辺にリーフが広がっており、ダイビング等の観光客の訪れも多く、観光産業や運輸関連産業等が繁栄している。

以上のような事情により、ギゾ島にはギゾタウンを中心にして州政府関係や民間企業の賃金生活者が多く、1986年センサスによると全島で65人の経営者及び自営業者の他、792 人の賃金生活者が記録されている。しかし、ギゾの市街地は狭く市街のすぐ後まで丘陵がせまっており、余剰の土地が少ないことからギゾの産業都市としての発展には限界がある。

b.　ラノンガ島/ ベララベラ島

ラノンガ島はギゾ島の西方海上約40kmにある南北約27km、最大幅約 8 kmの細長い島で、面積は約 145km²ほどである。全島におよそ約48村落があり、その60%は比較的平

坦部が多い東海岸に集中している。世帯数は1986年のセンサスによれば 554世帯、人口は約3840人ほどである。
小さな島だが 200～ 400m級の山が連なり、全島が急峻な山岳地形となっていて、海岸部は平坦部が少ない。また海岸部ではリーフはあまり発達しておらず海岸からすぐ深い海になっている。中小の河川が多く水源は豊富である。

西岸南部のケアラ、中部のペンジャペンジャ、北部東岸のブリの３箇所には埠頭が整備されている。

ベララベラ島はギゾ島の北西海上約20kmにある。南北45km、東西の最も幅の広い地帯で約26kmほどあり面積は約 672km²ほどである。全島山がちで 200～ 600mの山が連なっており森林資源は豊かである。現在は島の西中部、北部で外国の林業会社が伐採を行っている。中小の河川が多く水資源は豊かであり、給水パイプが敷かれている村落が比較的に多い。

また、海岸部は良く珊瑚礁が発達しており水産資源もまた豊富である。

村落は海岸の平坦部に建てられており全島で約78村落ほどである。世帯数は1986年センサスによると全島で約 960世帯、人口は約6545人ほどである。

両島ともサツマイモ、タロイモ、ヤムイモ等の根菜類や野菜類、果物類の栽培と、沿岸での漁撈による自給自足が生活の基本で、両島とも食料は十分自給可能な状況にある。

しかし、住民税（人頭税で14歳以上一人年間10ドル）の支払い、学校教育（ 学校教育費は生徒一人あたり年間 100ドル）、衣類、その他の日常物資等の購入等のためには現金が必要であり貨幣経済は浸透している。

現金収入の獲得手段としてはコプラの生産が普遍的な手段となっている。その他にも量的には微少であるが、根菜類、野菜類、果物類、ビートルナッツ等の嗜好品、また鮮魚類等を、現金の必要な時にはギゾの街に運んで販売を行っている。

何らかの形で現金収入を得ている者は1986年のセンサスによると、ラノンガ島で497 人、ベララベラ島では 920人にのぼり、一世帯当り一人で一人が１職種と仮定すると、ラノンガ島では90％、ベララベラ島では96％の世帯が何らかの形で現金収入を得ていることになる。現金獲得の手段としては農林漁業が最も多く、全体の73％に達している。

社会生活では両島とも教会が村落生活の中では重要な位置をしめている。宗派はＳＤＡやユナイテッドチャーチが多い。村落はその教会を中心にまとまっている。村落共同体の活動は教会への奉仕活動をはじめ、村落内の掃除、学校関連の活動等、さまざまであるが、個人活動よりも村落共同体の活動への参加が優先される傾向が強く村落内部の結束は固い傾向がある。

また村落内には数個の血縁を中心にした家族グループ（クラン，両島ではトライブ

の語を当てている）があり、それぞれのチーフがそれぞれの血縁グループをまとめている。村落内の土地関連紛争等はこれらのチーフの合同の会議で処理される。村落全体を対象にした州や政府、民間企業等の各種の事業の開始の際には、これらの血縁グループのチーフの了解が求められる。

c. ボナボナ島北部地域

ボナボナ島はギゾ島の南西部約20キロほどにある。距離的には州支庁のおかれているムンダとの中間点に位置する。ギゾからは船外機付き FRP船で約1時間～1時間半の距離にある。

島の周囲はリーフ、ラグーン等が発達しており、STL の餌魚漁業が特に島の北部のボナボナラグーンで盛んに行われている。島は20～30mの低い丘陵があるが殆ど平坦で、特に島の北東部から南部にかけては農耕適地が広がりココナツ林が広がっている。

全島の世帯数は1986年センサスでは 390世帯、人口は約 2,800人であるが、今回の開発ゾーンに含まれる島北西部の世帯数は約23世帯、530人ほどである。

島の生活は根菜類、野菜、果物類の栽培、付近のリーフでの漁撈による自給自足が生活の基本となっている。しかし、貨幣経済が浸透しており賃金生活者も比較的多く、1986年センサスによると全島では約 210人が記録されている。また農漁業による自営業は 296人ほどである。

島北西部（ラルマナ）では比較的漁業が盛んで、約4グループが自己の漁獲物の他、村民の漁獲物を購入し、ギゾの街や州水産センター等への販売を行っている。また、現金獲得のために根菜類、野菜類、果物類もギゾの市場に運び、販売することも行われている。

2) 水産資源と生産

ギゾ地域には、ギゾ島、ラノンカ島、ベララベラ島、ボナボナ島が含まれる。各島の状況は以下に示す通りである。

a. 漁 場

－ギゾ島

ギゾ島は周囲に珊瑚礁が広く散在し、リーフフィッシュ資源の豊かな漁場を形成している。漁船の大型化、動力化によってギゾ島とラノンガ島の中間に存在する海山漁場まで漁場は広がっている。

－ラノンガ島

ラノンガ島は南北に長い形状を有しており、東西両海岸は外洋に直接面した単純な海岸構造で現状の漁船、漁具、漁撈技術では漁獲増は難しい。

唯一の例外は北端のコリオブクとブリ地区である。中央が高地の岬があり、入江は外海の風波が及ばず連絡船、漁船の好停泊地である。一方反対側は岩礁水域で沖合に珊瑚礁が多く、ウェスタン州有数の好漁場を形成している。

－ベララベラ島

北西より南東に渡り長方形をした島である。西、北及び東の三方は、海岸線に沿って広い岩礁に恵まれており根付魚の好漁場である。

南海岸は海岸線は単純で岩礁帯も狭く、漁場的には他の三海岸に比較して劣る。

－ボナボナ島

ボナボナとロビアナの二大ラグーンを有するソロモン諸島屈指の好漁場である。これ等のラグーンには低く平坦な島が無数あり、その周辺は岩礁を形成しており甲殻類（イセエビ）、軟体動物（貝類）を含む根付魚の生息地である一方、イワシ、キビナゴなどの回遊魚の産卵場を形成しており、カツオ、キハダの餌場としてソロモン海域の海洋生態系の基点となっている。

b. 主要魚種・漁具・漁法

底層で、ブダイ、ハタ、フエダイ、チビキ、ハナダイ、ヒラアジが手釣漁法で、また水中銃漁法でメガネモチウオ、ミルクフィッシュが漁獲されている。

表層では、サワラ、カツオ、キメジ（小型キハダマグロ）ツチブリ、シイラが曳縄漁法で漁獲される。

一方、刺網、追い込み網でアジ、サバ、イワシ、ボラなどが漁獲される。

c. 漁　船

漁船はギゾ島のティティアナではＦＲＰボートを使っているか、他の地域では殆ど単座丸木舟である。

d. 資　源

漁場が広域に広がっているので現在レベルの漁業技術と努力量が続く限り問題無い。

3) 鮮魚流通構造現況

地域内の鮮魚の流通のパターンは図Ⅲ.3.1.1に示す通りである。

この地域の現在の鮮魚流通の主要パターンは以下の4 通りである。

a. 生産者による消費者への鮮魚の直接販売。

このタイプの鮮魚流通はギゾ島の２ケ村の専業漁民によって行われている。ギゾの湾内のマライタからの移住民の村の専業漁民と、キリバスからの移住民の村ティティアナの専業漁民である。前者は約4 血縁グループ、20世帯が、後者は約10世帯が船外機付きの大型丸木船やFRP 船で専業的に漁撈を行っている。ギゾの市民の鮮魚需要はこの両者で殆どまかなわれている。主としてカツオやリーフフィッシュが販売される。

この他、ごく稀なケースであるが、現金収入の必要に迫られた島の住民が、長期間ギゾの街の血縁関係者の家に寄留し、丸木舟で漁業を行いギゾの砂浜で売っている例も見られる。

b. 生産者から水産センター、漁民組合等の中間流通業者経由の流通。

－生産者から直接、また各島の村落の鮮魚購入・輸送業者を経て水産センターの漁

民組合を経て販売される。ただし、各島の鮮魚輸送・購入業者の数はごく少数であり流通量はごく僅である。

－水産センターの集荷船による鮮魚集荷と販売

いずれも凍結魚または加工し、一部はギゾの市民向けに販売される他、主としてノロのソロモン大洋社に販売。漁民組合集荷分は乾燥ナマコ、イセエビ類だけである。州水産センターによる鮮魚集荷は集荷船がこの2 年間故障なために中断している。稼働時はラノンガ、ベララベラ島の約18村落にて鮮魚集荷を行っていた。水産センターは、主としてハタ、フエツキダイ、イセエビ類の高級魚を購入販売の対象とし、漁民組合はフカヒレやナマコ類、イセエビ類に限って購入、販売を行っている。

4) 水産物O／D量

ソロモン諸島第２の都市ギゾを中心とした地域の鮮魚流通のO／Dは図Ⅲ.3.1.2に示す通りである。

当該地域の1992年における総供給量は 1,024ﾄﾝであり、その87%に当たる 893ﾄﾝは岸集落で地元消費されている。消費地ギゾへ供給される量は全体の12%に当たる 125ﾄﾝであり、ギゾ島の沿岸集落から運ばれてくる。残りの１%に当たる６ﾄﾝはラノンガ島ブリ及びボナボナ島ラルマナよりボートでギゾの水産センターへ運ばれ、センター経由月に約１回ノロのＳＴＬへ供給されている。

5) 水産物流通コスト構成

ギゾへの水産物流入経路のうちギゾ島及びラノンガ島よりの場合の費用分析は表Ⅲ.3.1.1に示す通りである。

当該地域の漁民兼輸送業者の生産地での購入価格は平均 SI$1.56／kg、ギゾ水産センターへの卸値は平均 SI$2.25／kgである。センターのギゾ地区の消費者への小売価格は平均 SI$2.85／kgでホニアラの平均小売価格のSI$7.7／kgに比べると非常に低い。

ギゾ島内集落の村民は漁獲・輸送段階で氷を使っておらず、輸送距離も近い。価格構成を見ると、100 kg（１エスキー）販売の場合、売値がSI$225でその69%に当たるSI$156が購入費で、燃料は７%のSI$16で、利益はSI$56で24%になる。

一方、ラノンガ島よりの流動の場合は燃料費節約のため１回の輸送販売量は 300kgであり、販売価格はSI$675である。この場合も、生産地での購入費は売値の69%に当たるSI$468であり、氷と燃料の費用はそれぞれ SI$56及び54で約８%になり、利益は15%のSI$ 97となる。これを100kg当たりに換算すると SI$32とギゾ島の場合と比べるとSI$24 少なくなっており遠い所が不利な事がわかる。

ギゾの水産センターは冷蔵庫（－20℃）を所有しており、購入魚を冷蔵庫に保管して、大部分を地元消費用に１部をノロのＳＴＬへ販売している。地元消費用に 100kg売った場合の販売価格はSI$285でその79%に当たるSI$225は鮮魚購入価で、電気料及び人件費

はそれぞれ８％及び７％に当たる SI$23及び20かかり、利益は６％の SI$17に過ぎない。

これに対してノロのＳＴＬに売る場合は、１回 500kgの輸送量で販売価格はSI$2,200であり、その５％は魚の購入価格で、SI$125、電気料、人件費、燃料費はそれぞれ5.3 、6 、3.4 %に当たるSI$115、100 、75かかり、利益はSI$785で35.7%に当たり、率が良い。

6) 海上輸送システム

ギゾ、ホニアラ間には定期航路があり、専用客船が１隻、専用貨物船が２隻、貨客船が１隻就航している。

専用客船は週１回、貨物船は月３回運行している。水産物輸送に関しては、貨物船がＳＴＬのカツオ缶詰をホニアラへ輸送しているが、鮮魚エスキーの輸送は行っていない。貨客船はラモスＩ号で1993年夏より週１回他の貨物との混載で運行しており、鮮魚10エスキーは運べるが、現在ではヤンディナより１回５エスキー輸送されている程度で未だに余裕がある。

7) サブゾーン1 の鮮魚流通上の課題点

a. 市場・販売面

－鮮魚市場がギゾ、ノロにしかなく規模が小さい

－ギゾの専業漁民の直接販売時間帯は一定していないので消費者には不便である

－供給が不安定のために水産センターでは一定量の鮮魚ストックが不可能で消費者には不便である

b. 輸送面

－鮮魚市場規模の大きいホニアラへの輸送販売は、現状の制度下では採算性が欠ける

－州水産センターの集荷船が故障中で、島嶼部からギゾへの鮮魚輸送量が激減している

－ラノンガ島、ベララベラ島からギゾの間は海が荒れやすく、FRP ボートでの輸送は危険が伴い供給が不安定である（1993年１月にはSTL のカツオ漁船も遭難している）

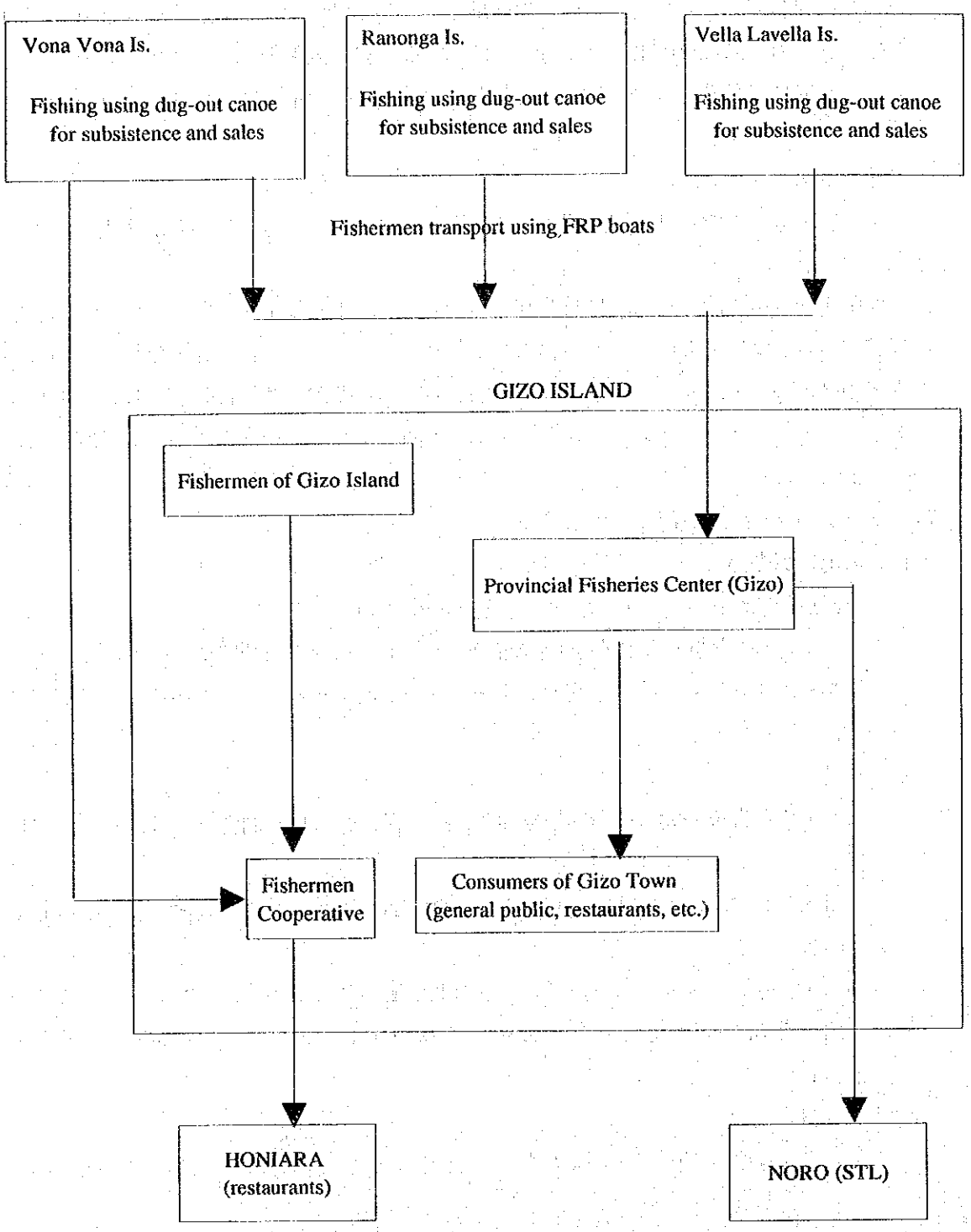
c. 生産面

－ギゾの専業漁民は鮮魚を直接消費者に販売しているので漁獲量の拡大に限界がある

－島嶼部には製氷施設、貯氷施設もなく、鮮魚の品質維持が困難である

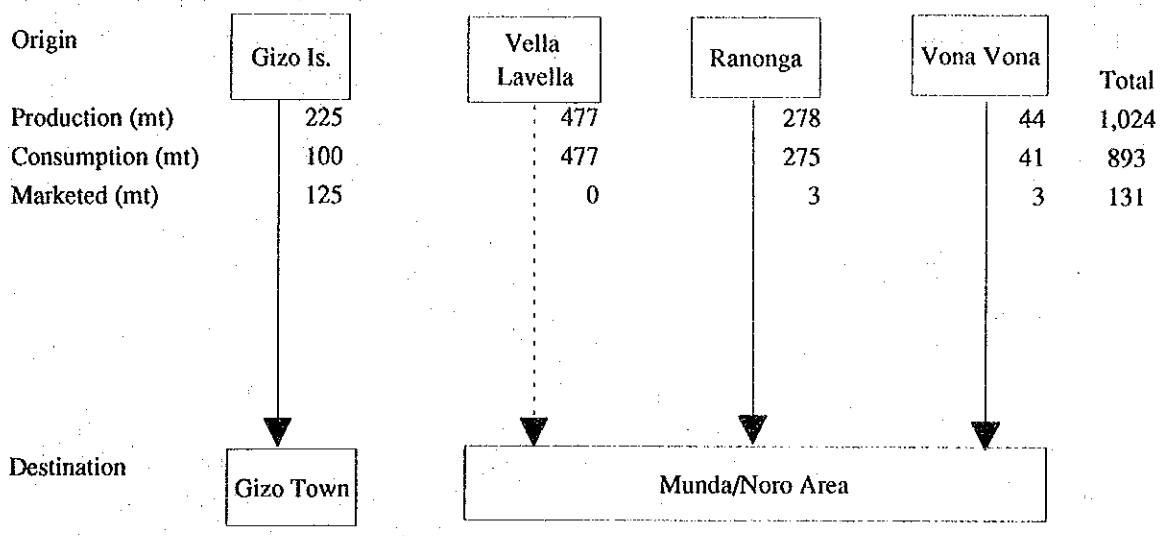
－住民の鮮魚の品質保持技術が劣っている。

－漁具、漁船が貧弱であるが漁獲努力量には余裕がある



Source: Market survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

図Ⅲ. 3. 1. 1　サブ・ゾーン１（ギゾ地域）における水産物流通パターン



Source: Market survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

図Ⅲ. 3. 1. 2 ギゾ島、ベララベラ島、ラノンガ島、ボナボナ島における鮮魚流通O/D（起点、仕向地）別流動量図(1992年)

表Ⅲ. 3. 1. 1　モデル・ゾーン３における水産物流通経路別収支

Western Prov.　　Unit: SI$

ORIGIN			Via		DESTINATION
Gizo Island	Unit cost		Ocean --->	Ocean	---> **Gizo F Center**
Sales	$2.25/kg	100 kg			$225.00
Expenditure					
Fish purchase	1.56/kg	100 kg	$156.00		
Fuel	$1.56/l	10 lit	$16.00		
Total			$172.00		
Profit					$53.00

ORIGIN			Via		DESTINATION
Nburi	Unit cost		Ocean --->	Ocean	---> **Gizo F Center**
Sales	$2.25/kg	300 kg			$675.00
Expenditure					
Fish purchase	1.56/kg	300 kg	$468.00		
Fuel	$1.56/l	36 lit	$56.00		
Ice	$3/tray	18 trays	$54.00		
Total			$578.00		
Profit					$97.00

ORIGIN			Via		DESTINATION	
Gizo F Center	Unit cost		**Gizo Town Sales**	Ocean	**-Sales (Noro)**	
Sales (Noro-STL)	$4.4/kg	500 kg			500 kg	$2,200.00
Sales (Gizo Town)	$2.85/kg	100 kg	$285.00			
Expenditure						
Fish purchase	$2.25/kg	100 kg	$225.00		500 kg	$1,125.00
Electricity (cold storage)	$0.23/kg	100 kg	$23.00		500 kg	$115.00
Salary &wages	$0.20/kg	100 kg	$20.00			$100.00
Fuel				$1.56/lit	48 liters	$75.00
			$268.00			$1,415.00
Profit			$17.00			$785.00

Source: Field survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

(2) サブゾーン2（ムンダ／ノロ地域）

1) 沿岸村落の社会・経済の概況

ムンダはウェスタン州政府の支庁が置かれている町である。ニュージョージア島西部地方、レンドバ地方の行政の中心地である。町には州政府支庁、州林業局、警察署、郵便局、水産センター、州政府スタッフ用宿舎等の州政府関連施設や病院等の他、ホテル、埠頭、国際空港が整備されている。

航路ではホニアラとギゾを結ぶ貨客船が週に3便寄港し、空路では毎日便がありホニアラとの交通の便が良い。また、近くにボナボナ及びロビアナラグーンなどのソロモン諸島でも有数の珊瑚礁の海域を控えていることから、観光客の訪れも多く観光基地としての役割も果している。

ムンダ自体の町域（州政府所有の土地）は狭く、州政府関係、民間企業等の事務所やその宿舎がある程度である。1986年のセンサスによると約39戸、300 人程度の人口しかないが、ムンダを取り巻く周辺村落の人口（ワード23の一部＋ワード24）も含めると約 350戸、約 2,200人ほどになる。この人口はノロの開発や観光等の産業の発展と共に漸増し、1992年は約 2,660人程度、1995年には 2,920人程度の人口が予想されている。

ノロはそのムンダから約北西40キロ、ホーソー海峡に位置し、ソロモン政府、STL 、JICAの三者の協力で開発された新興の産業都市である。大水深の岸壁や冷凍施設、コプラの集荷貯蔵施設等が整備されており、国際的商業港としての役割を果たす条件が整えられている。

ノロにはソロモン諸島最大の企業、カツオ、マグロの大型商業型漁業の STL社の基地が置かれ、缶詰工場、荒節工場などが稼働している。STL 社が移転してきた1985－86年当初の頃は、現在の STLの基地及びその周囲には STLの従業員 876人の他は31家族約 230人程度の人口しかなかったが、STL 社の操業が本格化するとともに人口も急激に伸び、現在は STL社の従業員と家族だけでも約 2,700人、州政府役人とその家族（約 378人）及び付近の村落の住民(1,150人）を加えると全体で約 4,500人もの人口を抱えるまでに発展し、1993年後期にはタウンカウンシルに昇格している。

ムンダ－ノロ間は道路も整備されており、電力事情も良く、また開発に十分なスペースも残されているため将来的には西部ソロモン地域の一大産業都市としての発展が期待されている。

STL というソロモン諸島最大の企業の基地がノロに設立されたことで、ムンダ近辺の沿岸村落からも STLに通勤するなど、周辺の沿岸村落では STLの従業員として勤める者が増加し、それまでの自給自足経済から現金収入中心の貨幣経済へ急速に転換してきた。

主食類、野菜類、果物類の自給自足状態は変化がないが、漁撈面では漁撈人口が STL 等に吸収されているために減少傾向にあり、鮮魚生産は急激に増加してきた消費人口に追いつかず、ノロ、ムンダ地区では最近では常に不足状態をきたしている。鮮魚需要は

これからも増大を続けると考えられ、需要に見合うだけの鮮魚の生産量の確保、または他地区からの輸入確保がこの地区の課題となってきている。

2) 水産資源生産

a. 漁 場

ノロは平均巾 1.5km長さ約10kmのホーソー海峡の中央部に位置し付近に岩礁は少ないが、当該海峡は比較的穏やかなのでノロ周辺の村民の漁場となっている。ムンダは巾約3km長さ54kmのロビアナラグーンの内にあり、近くにボナボナラグーンもある。ラグーン周囲を形成している岩礁及び島周辺に点在する根及び瀬が好漁場となっている。

b. 主要魚種

主要魚種は岩礁内にあっては網漁具で捕獲するイワシ、グルクマと釣りで捕獲するアイゴ、ヒメダイ、ブダイである。

岩礁外縁（外海）ではフエフキダイ、チビキ、バラハタ、スジアラなどであり、外海ではサワラ、ヒラアジ、カツオ、キハダなどの表層魚とハマダイ、アカムツなどの底棲魚である。

c. 漁船・漁具・漁法

漁船は単座、手漕ぎ、丸木カヌーで各部落で製作される。耐荒天性が悪く、操業範囲が限定され、出漁回数も制約される。

殆どが手釣りである。ラグーン内での網漁業はまだ限定的であり一般に普及されていない。

d. 資 源

広い海域に対して漁獲尾数が少ないので、現在レベルの漁業技術と努力量が続く限り問題は無い。

3) ノロ・ムンダ地区の鮮魚流通構造

ムンダ、ノロ地区の鮮魚供給は増大する需要に見合はず、鮮魚流通網は未整備の状態である。現状ではムンダ地区では付近の沿岸住民が漁獲した漁獲物が、ムンダ水産センター経由及び、ドンデ村の鮮魚売買事業（プガ・プロジェクト）経由で供給されている。その他、ギゾ水産センターより月に1回凍結魚が送られてきて地元で放出されている（図Ⅲ.3.1.3参照）。

またノロ地区では STL社（ギゾ地区から購入した冷凍魚）と、付近の沿岸集落の丸木船漁船約10隻程度が主要な鮮魚供給源となっている。一部はムンダの州水産センター、プガプロジェクトの鮮魚もノロ地区住民に販売される。なお、ノロ地区では STL社の冷凍カツオもノロ地区住民のために供給されている。

また、 STL社の冷凍カツオ類は卸業者の手を経て首都ホニアラの小売商に輸送され、消費者に販売されている。

4) 水産物O／D量

ムンダ／ノロ地域の鮮魚・冷凍魚流通のO／Dは表Ⅲ.3.1.2に示す通りである。

当該地域における総供給量は 385トンそのうち17トンは冷凍魚である。地元よりの供給量は、鮮魚が 368トン、 STLの冷凍カツオが11トンで、ギゾ水産センターからの冷凍魚が6トンとなっている。

総供給量 385トンの内沿岸集落の自給分は 212トンで55%に当たる。ムンダ／ノロの市街地の消費量は総供給量の45%に当たる 173トンであり、このうち鮮魚は 156トン、冷凍魚が17トンである。

5) 水産物流通コスト構成

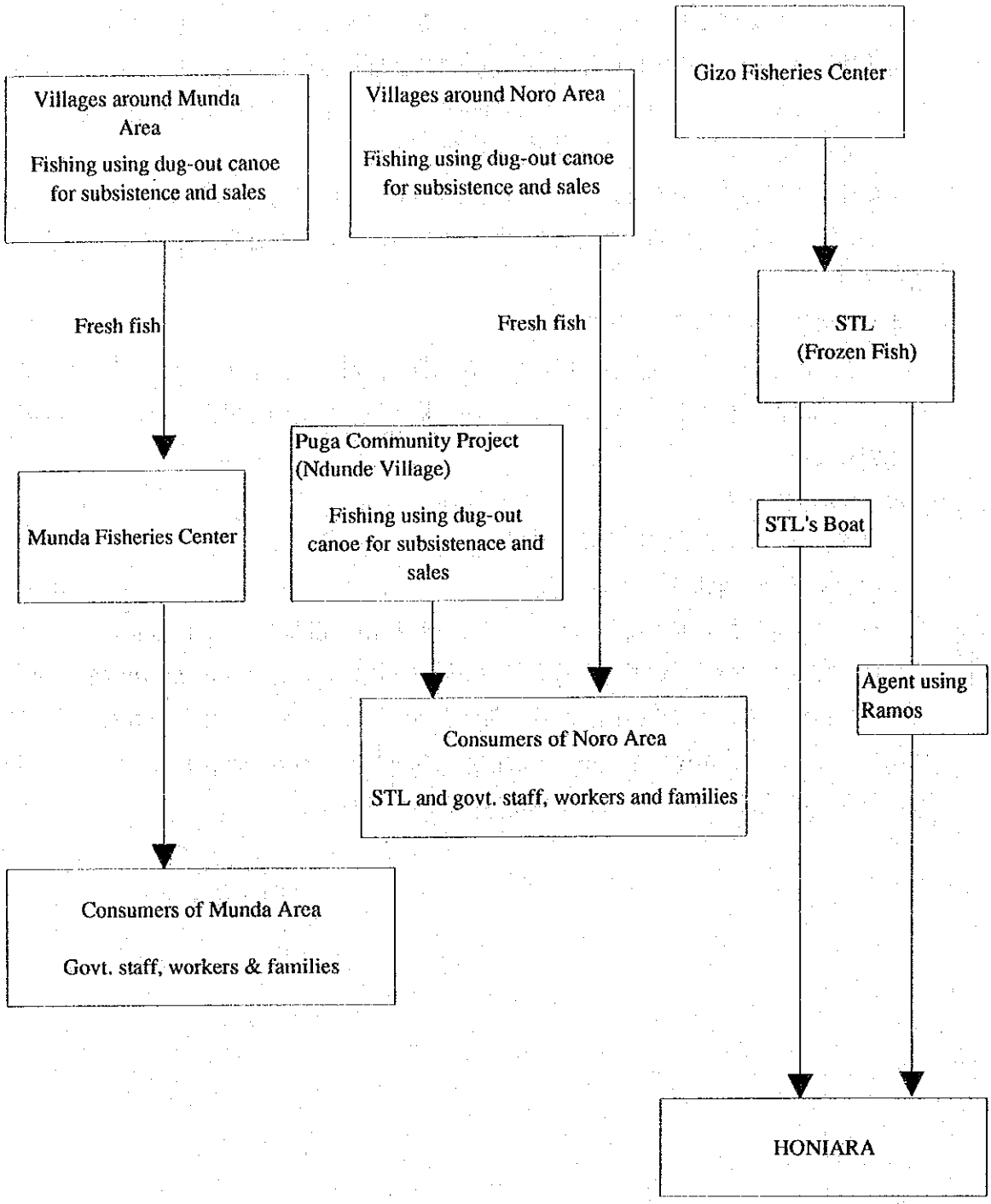
ムンダ水産センターで取扱及う鮮魚の購入・販売価格はギゾ水産センターと同じであり、ギゾ島内沿岸集落の村民が水産センターへ輸送販売している場合と流通コストの構成は同じである。

6) 海上輸送システム

ホニアラとギゾの間を運行する定期船がこの地域も経由している。

7) 水産物流通上の課題点

ノロ、ムンダ地区の鮮魚需要は多く、また付近の沿岸住民の漁業人口も少ないことから現在は鮮魚の供給不足状態である。付近の沿岸住民はノロ、ムンダ地区が産業、観光都市であるために、かなりの住民が賃金労働者へ転換しており、生産量の増大は困難な状況である。両地区沿岸住民の中で漁撈活動に従事している者の漁獲努力の拡大策、また、安定した鮮魚の輸入等の対策が両地区の課題となろう。



Source: Market survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

図Ⅲ. 3. 1. 3　サブ・ゾーン２（ノロ・ムンダ地区）における水産物流通パターン

表Ⅲ. 3.1.2 ノロ・ムンダ地区における水産物のO/D（起点、仕向地）別流動量（1992年）

Unit: mt

Destination / Origin	Ward 23 Noro/ Munda Town	Ward 23 Munda Village	Ward 24 Ndunde Village Lambele	Total
Fresh fish				
Munda	62	132	0	194
Ndunde/Lambele	94	0	80	174
Sub-total	156 (41%)	132 (34%)	80 (21%)	368 (96%)
Frozen fish				
STL	11	0	0	11
Gizo FC	6	0	0	6
Sub-total	17 (4%)	0	0	17
Total	173 (45%)	132 (34%)	80 (21%)	385 (100%)

Source: Market survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

(3) サブゾーン3（セゲ地域）

1) 沿岸村落の社会・経済の概要

セゲはニュージョージア島の東端、バグヌ島との間のジャエ海峡に面した小さな半島部の先端にあり、マルボ礁湖の南の入口付近に位置している。セゲにはウェスタン州政府支庁が置かれている。その他警察詰所、郵便局、空港、水産センター等が付近に整備されており、水産センターを除いてはすべて空港のある地域に固まっている。陸路は細い踏み分け道が空港地区から 500㍍ばかり離れた水産センターまで通じているだけで他には全くなく、州支庁のある地域からどの村落、地区へも海路が利用されている。

村落は州支庁の付近には2、3村ある程度で、広くマルボラグーンやバグヌ島の海岸部に散在しており、周囲10キロ以内にわずか8村落、20キロ未満でも約30村落が数えられる程度である。

生活形態は根菜類、野菜、果物類の栽培と漁撈による自給自足生活が基本である。換金作物としてコプラを生産している。この他、わずかではあるが木彫り等で現金収入を得ている者もいる。また、ホニアラーギゾ間の定期船が寄港するパツティバ村等の数地域では、果物類や調理済の芋、魚類を定期船の乗客や船員に販売して現金収入を得ることが行われている程度で、現金収入の機会は少ない。

漁業面では資源の豊富なマルボラグーンに位置し水産センターも置かれているが、州支庁の公務員とその家族しか賃金生活者がなく、消費社会が形成されていないために、現時点ではほとんど自給目的の漁撈しか行われていない。しかし、1994年からはＥＥＣによるＲＦＥＰプロジェクトがセゲ地方で行われることが内定しており、販売目的の漁業が行われるようになると推定されている。

2) 水産資源と生産

a. 漁　場

セゲはソロモン諸島最大のマルボラグーンにあり好漁場である。このラグーンには多数の小さな島が散在し、その周辺の岩礁は根付魚の棲息地であり、イワシ、キビナゴの産卵・成育場である。

b. 主要魚種

底層魚はブダイ、ハタ、フエダイなどであり、表層魚はサワラ、カツオ、ツムリなどである。

c. 漁船、漁具、漁法

漁船は殆ど単座丸木舟であり手釣り漁業である。極く少数の船外機付大型丸木舟やＦＲＰボートはトローリング漁業を行っている。

d. 資　源

漁場が広域に広がっているので現在レベルの漁撈技術と努力量が続く限り問題無い。

3) 水産物流通構造

セゲ地区では1993年９月時点では、州政府に勤める約13世帯がごくわずかな量の鮮魚を付近の住民から購入しているだけで実質的な鮮魚流通はない。

ただし、州水産センターの対岸にあるパツティバ村（48戸）では、週に１回村に寄港するギゾーホニアラ航路の客船と貨客船の乗客に、料理済の魚（焼き魚）を販売することが行われている。

なお、1992年までは以下のような形態で多少の鮮魚流通が行われていた。

a. 水産センターが付近の住民から鮮魚を購入しギゾの水産センターに輸送

b. パツティバ村に設立された漁民組合が組合員の鮮魚を購入し、貨客船でホニアラに輸送

水産センターによる鮮魚購買事業は現在は州水産部の鮮魚購入予算の不足やセンターの製氷機の故障等により行われていない。

パッティバ村の漁民組合（未登記）は1989年にコミュニティプロジェクトとして結成され、水産センター施設の一部を賃借りして鮮魚の購入販売を行っていたが、施設の賃借り料金が支払えなくなって1990年半ばには事業を中止している。定期船の寄港が不定期で鮮魚を腐らせたり、また全面的に貨客船が鮮魚の輸送を行わなくなったことで赤字となったと思われる。

4) 水産物Ｏ／Ｄ量

現在当該地域は近隣に消費地市場がなく氷の供給施設がないため、域外への水産物の流通はなく域内消費にとどまっている。

3.2 水産物流通施設及び関連インフラ

(1) サブゾーン１（ギゾ地域）

1) 水産物流通施設

ギゾ地域にはギゾ水産センターとこれに所属する水産物集荷船１隻がある。この他ベララベラ島のドベレ区モロ村落所有の製氷機がある。

a. 水産センター

ギゾ水産センターは1984年に建設され、水産物の流通、船外機の修理及び漁民の研修、漁獲技術の普及を実施している。

製氷施設　：　日産 0.5トン、プレートアイス

冷蔵施設　：　20㎥(-20℃) ×１室、８㎥（０℃）×１室

ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ　：　船外機修理用

桟　　橋　：　長さ10m×幅３m，連絡通路長さ16m×幅２m

以上の施設は稼働中で何れも有効に使用されている。

b. 水産物集荷船（船名クアラオ）

集荷船は1984年建造で1990年までギゾを基地として各島を廻り鮮魚集荷を実施していたが、現在故障中で1994年にはドック入りし修理される予定となっている。

グロストン：　4.94トン

船長×船幅×喫水：　11.82m×3.25m×1.58m

魚　　艙　：　４㎥（甲板上10～14エスキー積載可能）

機　　関　：　90馬力

最高速度　：　12ノット

乗 組 員　：　４名

c. ドベレの製氷施設

製氷施設は1983年に日本政府より供与された。施設は日産 0.5トンのフレークアイスマシンで１トンの貯氷庫付きであり、10KVA の発電機と共に屋内に設置されており状態は良い。これ等の施設は地域村落内部の政争のため長期間使われずにいたが、漸くこの問題も解決されて運転開始の運びとなった。しかしながら此の間に製氷機の部品が紛失しており、製産開始の目度は立っていない。給水設備として雨水タンク（２トン）がある。

d. 船舶修理ドック

木造船建造用ドックでスリップウェイも２本あるが、現在では木造船、ＦＲＰボートの修理が行われている。

2) 関連インフラ

a. 電　力

電気の整備されているのはギゾ付近のみであり、発電所は合計 600kw(200kw×３台、1991年設置）の発電容量を持ち、市内の照明と産業（水産センター、石油会社、材木工場、造船所、車修理工場）の需要を満たしている。しかしながら、送電線の老朽化が著しい。

b. 給　水

ギゾには給水施設が設けられているが、渇水期にはダムよりの取水方法不適切のため充分な給水が行われていない。また、炉過装置のつまりのため濁水となり飲料水は給水車にて供給している。

沿岸村落には水道配管設備はあっても、水源の位置、配管破損などの問題で供給が充分でない処が多い。

ベララベラ島西岸地域は村落の内外を流れる川が利用されており、水が豊富で渇水期にも問題はない。

c. 港湾施設

ギゾには島嶼間連絡船、石油会社、水産センター、ホテル用などの岸壁、桟橋がある。これ等の外には小型船用の木造桟橋が多数ある。

d. 空　港

空港はギゾ市沖合２㎞の島にあり 1,000mの滑走路を備えている。毎日１～２便ホニアラとの定期空路が開かれている。

e. 道　路

道路はギゾ市内及び周辺村落まで車輌通行可能な道路が整備されているが無舗装である。

他の島々は村落内及び村落間連絡用徒歩道路があるだけである。

(2) サブゾーン２（ノロ、ムンダ地域）

1) 水産物流通施設

ノロはソロモン諸島の新興産業都市で、一大商業型漁業基地、コプラの集荷貯蔵施設及び国際港がありインフラも整備されている。また、近接するムンダには国際空港があり、ソロモン諸島西部地域での貿易と産業の中心となる都市である。

a. ノロＳＴＬ漁業基地

カツオ、マグロの水揚げ加工基地である。

漁　　船　：　カツオ釣船、施網船、運搬船などソロモン籍船を15隻、沖縄船を12隻、計27隻所有

水揚岸壁　：　延長 100m×水深 6.5m

凍結装置　：　ブライン式、日産 110トン

冷 蔵 庫　：　800トン（－25℃）

製氷装置　：　日産 35トン、プレートアイス

缶詰工場　：　日産 3,820ｶｰﾄﾝ （1ｶｰﾄﾝ当り 200ｇ缶×48缶）

荒節工場　：　日産 5トン

魚粉工場　：　日産 5トン

年間平均水揚量は約30,000トン、缶詰生産量は約65,000ｶｰﾄﾝ、荒節は約 2,000トンである。

b.　ノロ水産センター

沿岸漁業振興のため1990年に日本政府援助により建設されたが、州政府の依託によりＳＴＬが運営を行っている。施設は、製氷施設を除き有効に利用されている。

凍結装置　：　日産 4トン／12時間（－35℃）、エアーブラスト式

冷 蔵 庫　：　500トン（－25℃）

製　　氷　：　日産 1トン角氷、貯氷 5トン

岸　　壁　：　延長 100m、水深 6.5m

c.　給油施設

1988年日本政府の援助により建設され、漁船、発電所等に給油している。

貯油タンク：3,000kℓ×2基

送油管・給油ポンプ施設：1式

d.　ムンダ水産サブセンター

1986年に州政府により建設された。施設としては日産 600kg（12kg×24本×2回）の製氷機があるが、ブライン槽2基のうち1基が故障で、現在は半分の生産能力である。その外チェストフリーザー2槽あり魚の購買事業を行っている。

e.　ランバートプロデュース L.T.D (LAMBERT PRODUCE L.T.D)

オーストラリア（タウンスビル）の水産業者で、ムンダ水産センターに隣接して施設を所有している。ただし、5トン冷蔵庫（－15℃）とブラストフリーザー（－35℃）はギゾ水産センターより移設したものであり州政府よりリースしている。

取扱い魚種はスジアラ、カンモンハタ、アカムツなどで凍結加工して輸出する計画であり、現在トライアルの段階である。

2)　関連インフラ

a.　電　力

ノロには発電容量 3,000KWの発電所があり、当該域の既存産業・住宅の需要はその約50%である。従って、新規産業立地の余裕は充分にある。ムンダには 160KW(120KW＋40KW) の出力の発電所があるが、40KW発電機は修理中である。地域の需要は40KWであり充分に足りている。

b. 給 水

ノロには 9,000㎥／日の供給能力のある給水施設があり需給バランスがとれている。ムンダには給水装置があるが、ポンプの給水圧不足で郊外(down village)の病院、学校、集落では、水不足の状態を呈している。

c. 港 湾

ノロには国際港がありその他漁業基地は独自の岸壁を所有している。その上、コンテナヤードの機材整備計画があり将来増々施設は充実すると思われる。

ムンダには小型船（10トン）位まで着岸出来る木造桟橋があり、各ホテルも各々ボート用桟橋を所有している。

d. 空 港

ムンダには 1,280mの滑走路を有する国際空港があり、現在タウンスビルとの間に不定期便が就航している。また、首都ホニアラとの間では１日１～２便の定期航路が開かれている。

e. 道 路

ノロ開発のためノロ、ムンダ間に延長17km、幅員６ｍの道路が整備されているが、簡易舗装部は約３kmであり路面状況は悪い。

(3) サブゾーン３（セゲ地域）

1) 水産物流通施設

セゲ地域にはセゲに水産センターが１ヶ所ある。

その他には、バトナ村にＳＤＡが設立した製氷施設がある。

a. セゲ水産センター

1983年日本政府の援助で建設され地元漁民組織により運営されていたが、1989年製氷機の故障と水産物輸送方法がないため、現在は活動を停止している。

当該センターは1994年より開始する予定のＥＥＣのＲＦＥＰプロジェクトの第２期事業の候補地に内定されている。従って、事業が実施されれば施設の改修、新規就航した定期貨客船ラモスⅡによる水産物流通が行われ、センターは活性化するものと期待される。既存施設は以下に示す通りであり、冷蔵庫と発電機１台は運転可能である。

製 氷 機 ： 日産 600kg（12kg×24本×２回）、角氷

冷 蔵 庫 ： ５トン（－25℃）

発 電 機 ： 20KVA×２台、５KVA×１台

b. ＳＤＡ製氷施設

バトナではＳＤＡにより水産物流通は行われているが、既存製氷機は小規模でありその詳細は不明である。

2) 関連インフラ

a. 電　力

セゲ地域は電化されておらず発電機のあるのは水産センターのみである。

b. 給　水

沿岸集落には給水配管施設はあるが、渇水期には断水したり、水源ダムの位置が低いため水圧が無く水不足を呈している。

水産センターは雨水に依存しているが、背後のブッシュの中に良質で豊富な水源がある。

c. 港湾施設

セゲ水産センター対岸のパ・ティバ村には石積み桟橋があり島嶼間の連絡船も着岸出来る。また、水産センター、空港及び病院・教会のある地域にも石積みの桟橋があるが、ボートのみ使用可能である。

d. 空　港

セゲには 600mの滑走路を備えた空港があり、ホニアラ・ギゾ間の定期便が 1 週間に 2 便立ち寄っている。

e. 道　路

車輌道路としてはセゲ空港と病院・教会のある地域間のトラクター道路がある。その他は、集落間の連絡徒歩用道路がある。交通は、主としてボートによる移動に依存している。